

# 第2次 静岡市農業振興計画

～経済と環境が調和した魅力ある農業～

資料編

令和5（2023）年3月

静岡市

# 目 次

## 1 静岡の現状

(1) 静岡市の概要.....	1
(2) 静岡市の人口.....	1
(3) 静岡市の産業構造.....	2
(4) 高速交通ネットワークの整備.....	3
(5) 自然・文化等の国際制度への登録.....	4
(6) 静岡市の観光交流客数.....	6
(7) 静岡市に対する印象（認知度）.....	7
(8) 静岡市を代表する農産物.....	8

## 2 静岡市農業の現状

(1) 農家数.....	9
(2) 農業就業人口（自営農業に従事した世帯員数）.....	11
(3) 認定農業者数.....	12
(4) 新規就農者数.....	13
(5) 経営耕地面積.....	14
(6) 農業産出額.....	15
(7) 野生鳥獣による被害.....	16

## 3 農業を巡る最近の動向

(1) 国の農業政策.....	17
(2) 静岡県の農業政策.....	19
(3) 静岡市管内農業協同組合の農業振興施策.....	20
(4) 企業農業参入状況.....	21
(5) 消費者の食料消費動向.....	22
(6) 静岡市中央卸売市場の動向.....	23
(7) 通信販売市場の動向.....	24
(8) 食育の推進.....	25
(9) 世界・日本人人口の動向.....	26
(10) 訪日外国人の動向.....	27

## 4 市民アンケート調査結果

I 調査概要 .....	28
II 回答結果 .....	29
(1) 国内外に誇れる静岡市産農産物 .....	29
(2) 農産物を購入する際の生産地への意識 .....	29

## 5 静岡市認定農業者アンケート調査結果

I 調査概要 .....	30
II 回答結果 .....	31
(1) 農業経営の状況について .....	31
(2) 今後の農業経営に対する考えについて .....	36
(3) 静岡市内の農業に対する考えについて .....	38
(4) スマート農業について .....	41
(5) 環境負荷低減に向けた取組について .....	43
(6) 認証制度について .....	45
III 令和4年度認定農業者アンケート集計結果 .....	47

# 1 静岡の現状

## (1) 静岡市の概要

令和2(2020)年の静岡市の人口は693,389人と、全県に占める割合は19.1%で、浜松市に次いで多い。

産業面をみると、農業産出額は157.9億円(令和3(2021)年)で、県内シェア7.6%、県内順位3位である。また、製造品出荷額は、2兆1,203億円(令和元(2019)年実績)で県内シェア12.4%、年間商品販売額は2兆9,692億円(平成28(2016)年)で県内シェア27.3%、観光交流客数は10,857千人(令和2(2020)年)で県内シェア13.0%と、いずれも県内首位となっている。

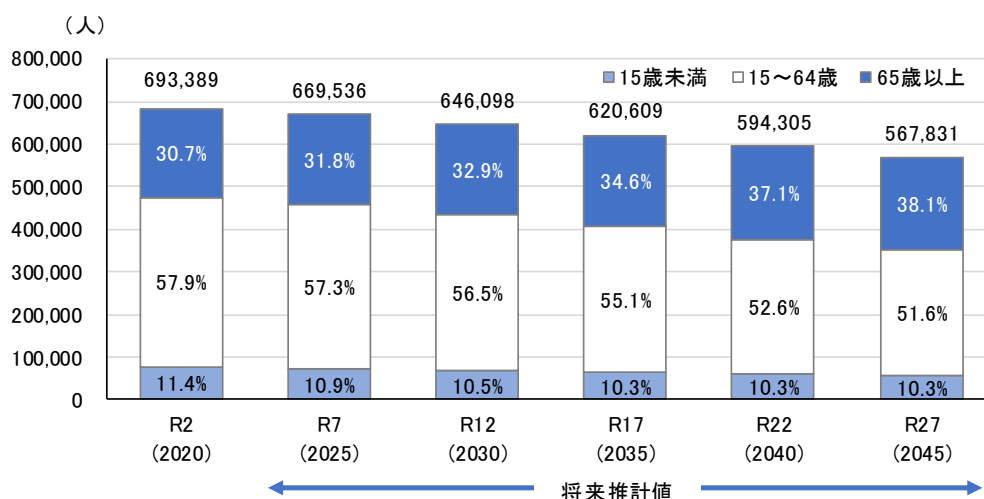
静岡市の主な指標

指標(単位)	最近値	県内シェア	県内順位	出典(年次)
人口(人)	693,389	19.1%	2	国勢調査(令和2年)
農業産出額(億円)	157.9	7.6%	3	市町村別農業産出額(推計)(令和3年)
製造品出荷額(億円)	21,203	12.4%	1	工業統計調査(令和2年)
年間商品販売額(億円)	29,692	27.3%	1	経済センサス活動調査(平成28年)
観光交流客数(千人)	10,857	13.0%	1	静岡県観光交流の動向(令和2年)

## (2) 静岡市の人口

静岡市の人口は、令和2(2020)年現在で693,389人となっており、将来推計人口では、令和7(2025)年に約67万人となり、その後も減少傾向が強まるとみられる。また、15~64歳人口が減少する一方で、65歳以上人口が増加していき、高齢化がますます進展していくものと考えられる。

静岡市の人口推移



出典：総務省「国勢調査(令和2年)」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別 将来推計人口(平成30年推計)」

### (3) 静岡市の産業構造

#### ①市内総生産（GDP）

令和元（2019）年度の市内総生産（GDP）を経済活動別にみると、製造業が最も多く、次いで卸売・小売業となっているが、多様な産業が比較的バランスよく集積している。

本市の農林水産業の占める割合は0.3%に留まり、静岡県（0.7%）や全国（1.0%）よりも低い水準にある。

静岡市の市内総生産の経済活動別内訳

経済活動	静岡市の市内総生産の経済活動別内訳 (%)		
	静岡市 令和元年度 (2019年度)	静岡県 令和元年度 (2019年度)	全国 令和2年 (2020年)
農林水産業	0.3	0.7	1.0
鉱業	0.0	0.1	0.1
製造業	25.3	37.3	19.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.9	2.1	3.3
建設業	4.6	5.0	5.9
卸売・小売業	11.3	9.0	12.7
運輸・郵便業	8.2	5.7	4.4
宿泊・飲食サービス業	1.8	2.2	1.8
情報通信業	3.2	2.1	5.1
金融・保険業	6.1	3.5	4.3
不動産業	9.5	9.6	12.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	8.2	6.0	8.4
公務	4.9	3.2	5.2
教育	3.7	2.9	3.6
保健衛生・社会事業	7.6	7.3	8.3
その他のサービス	3.4	3.4	3.8
計	100.0	100.0	100.0

※静岡市、静岡県は年度、全国は年

※いずれも名目値の構成比

出典：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」（令和元年度）、内閣府「国民経済計算」（令和2年）

#### ②産業別人口

令和2（2020）年度の静岡市の産業別人口を業種別に見ると、第1次産業が2.3%、第2次産業が25.4%、第3次産業が72.3%となっている。

農業については、7,085人（構成比2.1%）で、特化係数※も0.7と静岡県や全国平均よりも低い水準にある。

第1次産業の就業者数

産業 (大分類)	令和2年度(2020年度)							
	静岡市			静岡県			全国	
	総数 (人)	構成比 (%)	特化※ 係数	総数 (人)	構成比 (%)	特化※ 係数	総数 (人)	構成比 (%)
総数	345,110	-	-	1,817,048	-	-	57,643,225	-
第1次産業	7,822	2.3	0.7	63,034	3.5	1.0	1,962,762	3.4
農業	7,085	2.1	0.7	57,802	3.2	1.0	1,769,959	3.1
林業	297	0.1	0.8	1,611	0.1	0.8	60,738	0.1
漁業	440	0.1	0.6	3,621	0.2	0.9	132,065	0.2

※特化係数：全体の構成比に比べて、ある項目の構成比の割合が高いか低いかをみるもの。

ここでは、静岡市（静岡県）構成比÷全国の構成比で算出

出典：総務省「国勢調査（令和2年）」

#### (4) 高速交通ネットワークの整備

静岡市内を東西に貫く東名高速道路と新東名高速道路は、ともに首都圏と中京圏を結ぶわが国の交通の大動脈である。静岡市内には、東名高速道路の静岡インターチェンジ（以下 IC）、日本平久能山スマート IC、清水 IC、新東名の新静岡 IC、新清水 IC および静岡 SA（スマート IC）、中部横断自動車道の清水いはら IC の、計 7 つの IC がある。

また、新東名高速道路新清水 JCT から山梨県を経て、長野県佐久市に至る中部横断自動車道は、令和 3（2021）年 8 月に新清水 JCT から山梨県甲斐市の双葉 JCT までの区間が開通している。

市内各 IC へのアクセス道路の改善・整備も進んでおり、東京・名古屋など大消費地をはじめ、広域交流の活性化に向けて、利便性が向上している。

静岡市の高速交通ネットワーク



## (5) 自然・文化等の国際制度への登録

---

### ①「富士山 信仰の対象と芸術の源泉」世界文化遺産に登録（平成 25（2013）年 6 月）

山頂の信仰遺跡群や本市の三保松原を含む 25 箇所からなる構成遺産として認定され、本市では、平成 31（2019）年 3 月に「三保松原文化創造センター『みほしるべ』」を整備し、富士山の構成遺産である三保松原の美しい松林や、富士山の眺望などの景観、文化的価値、保全の取組などを国内外へ情報発信している。

また、三保松原に近い清水区・駿河区の観光いちご狩り園では来園者増加への期待や、周辺地域のその他農産物でもブランド力強化に結び付けようとする機運が高まっている。

### ②「和食 日本人の伝統的な食文化」無形文化遺産に登録（平成 25（2013）年 12 月）

多様で新鮮な食材とその持ち味の尊重、健康的な食生活を支える栄養バランス、自然の美しさや季節の移ろいの表現、正月などの年中行事との密接な関わりなどの特徴を持つ「和食」が国際的な信認を得たことで、更なる訪日外国人観光客の増加や農水産物の輸出拡大が期待され、各地方自治体では地元産食材の PR 活動が活発化している。

このような状況の中、多種多様な和食の食材が揃う本市においても、その魅力を世界へ強く発信していくための取組が求められている。

### ③「南アルプス」ユネスコエコパークに登録（平成 26（2014）年 6 月）

南アルプスへの玄関口となる本市井川地区をはじめとした中山間地域「オクシズ」では、豊かな自然環境に恵まれ、茶やワサビといった農産物や良質な木材などが多く産出されているものの、人口減少の進行による過疎化が深刻な問題となっているため、この登録が地域活性化の契機となることが期待されている。

本市では、「南アルプスユネスコエコパーク井川ビジターセンター」を情報発信拠点として、南アルプスの自然や生物、さらに地域の農産物や伝統的な文化などを紹介するとともに、農産物や食事の販売スペースを拡充し、国内外からの観光客の受入態勢の強化を図っている。

### ④「静岡水わさびの伝統栽培」世界農業遺産に認定（平成 30（2018）年 3 月）

国連食糧農業機関（FAO）より、世界に重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）として、本市と伊豆地域のワサビ栽培地域が世界農業遺産に認定された。

特に、日本の「ワサビ栽培発祥の地」として知られる葵区有東木地区では、江戸時代から続く歴史があり、この認定を契機として、本市オクシズ地域のワサビは世界レベルでの様々なニーズが見込まれている。

#### ⑤ 「SDGs ハブ都市」に選定（平成 30（2018）年 7 月）

国連では、SDGs の普及・達成に向け、世界各国の都市をリードし、情報発信をする役割を担う都市を、Local2030Hub（SDGs ハブ都市）に選定しており、本市は、平成 30（2018）年 5 月に SDGs 推進会議（国連ニューヨーク本部）において行った取組スピーチが、国連から高く評価され、同年 7 月にアジア初の SDGs ハブ都市に選定された。

農林水産業に関する具体的な取組としては、「静岡市 SDGs 未来都市計画」に基づき、需要創出による「お茶のまち静岡市」の推進や、食文化としての「しずまえ」ブランドの普及等を図りながら、山から海の多彩な資源を活かし、人や地域が潤う農林水産の振興に取り組んでいる。

#### ⑥ 「脱炭素先行地域」に選定（令和 4（2022）年 6 月）

脱炭素先行地域とは、令和 32（2050）年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の令和 12（2030）年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる地域のことである。

本市では、令和 2（2020）年 12 月に「2050 年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言し、市民、事業者、行政が一体となり温室効果ガス排出実質ゼロに向け取組を進めている。こうした本市のカーボンニュートラルに向けた先進的な取組が評価され、「脱炭素先行地域」として選定され、令和 4（2022）年に認定証が授与された。

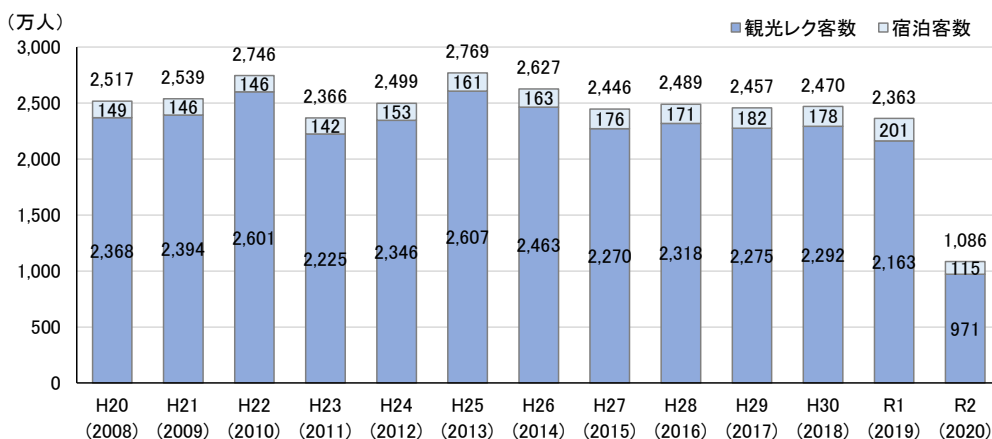


## (6) 静岡市の観光交流客数

近年の本市観光交流客数<sup>(注1)</sup>は、年間2,500万人程度で推移しているが、令和2(2020)年は、新型コロナウイルスの影響で約1,000万人に落ち込んでいる。

(注1) 観光交流客数 = 宿泊客数 + 観光レクリエーション客数<sup>(注2)</sup>  
 (注2) ‘学ぶ’ ‘遊ぶ’ ‘触れ合う’ が体感できる施設や行祭りに訪れた客数

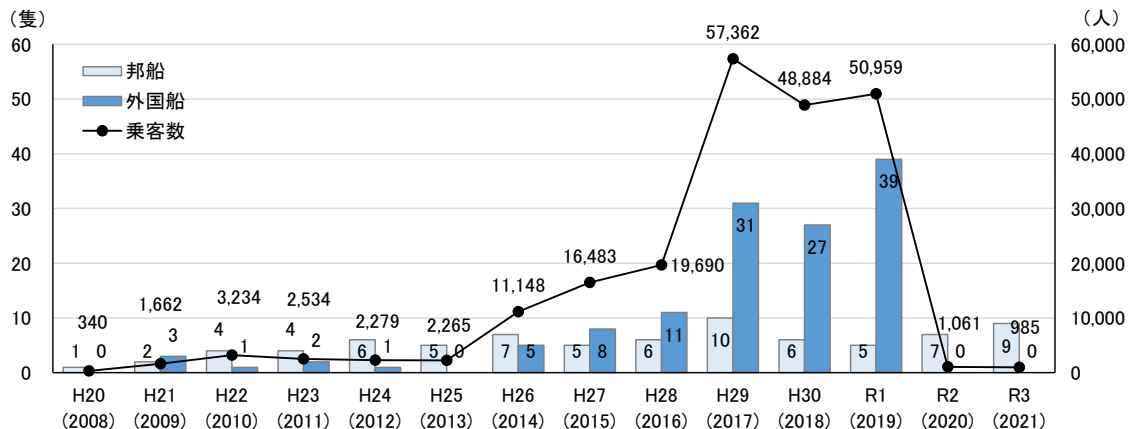
静岡市の観光交流客数



出典：静岡県観光政策課「静岡県観光交流の動向」(各年)

本市では、近年、日本の重要港湾でもある清水港を活用した客船誘致が盛んに行われ、入港する客船の増加に伴い、清水港を玄関口とした来静者が増加している。特に外国船の入港が令和元(2019)年にかけて著しく増加するなど、外国人観光客をターゲットとしたインバウンド需要が高まっていたが、新型コロナウイルスの影響により、令和2(2020)年以降は、外国船は入港していない。

清水港入港隻数・乗客数

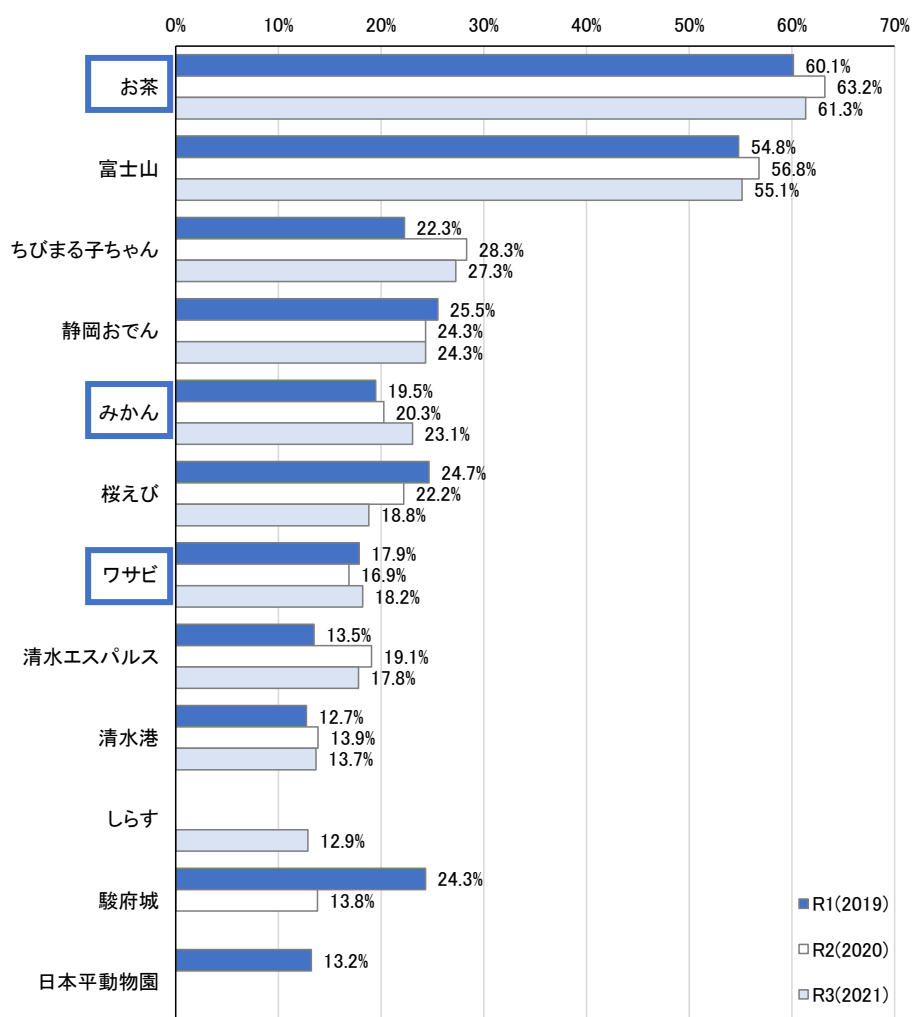


出典：静岡市経済局海洋都市推進本部調べ(各年)

## (7) 静岡市に対する印象（認知度）

首都圏（東京都）の住民を対象に実施している「静岡市イメージ調査」において、本市に対する認知度では‘お茶’が過去3カ年とも最も高く、6割を超えている。

また、その他農産物についてもみかん、ワサビの順で高く認知されている。



※しらす（R1、R2）、駿府城（R3）、日本平動物園（R2、R3）はランク外のため認知度は不明  
出典：静岡市広報課「静岡市イメージ調査」（各年）

## (8) 静岡市を代表する農産物

本市農業地域は、自然的・地形的条件から下記の4つの地域に大分され、山間地域や中部山沿地域では茶やワサビ、柑橘が生産されており、都市近郊地域や南部地域では平地を活用したいちごや施設野菜が生産され、それぞれの地域に代表する農作物がある。

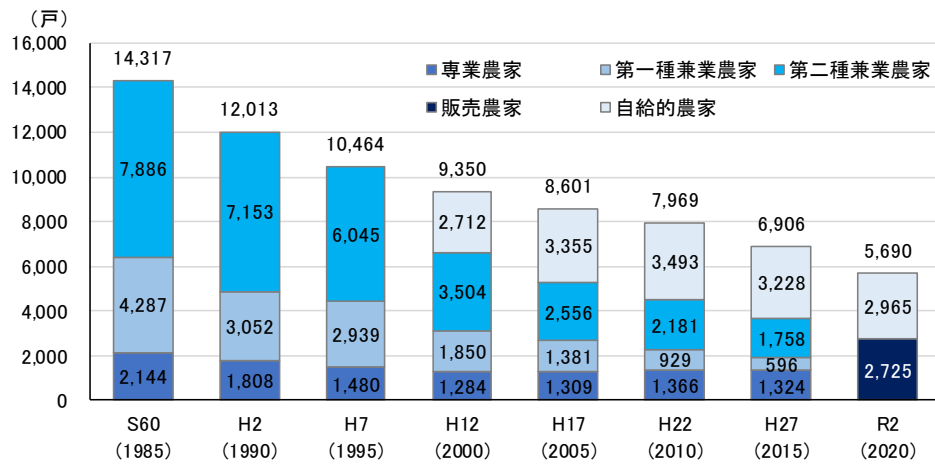
地域	代表する農産物（地区）
山間地域 葵区、清水区の主として山間傾斜地	<ul style="list-style-type: none"> <li>○茶（全域〔静岡本山茶、清水のお茶〕）</li> <li>○ワサビ（大河内、両河内）</li> <li>○各種野菜（全域）</li> <li>○柑橘（清沢〔清沢レモン〕）</li> <li>○タケノコ（両河内〔両河内のタケノコ〕）</li> <li>○シイタケ（全域）</li> </ul>
中部山沿地域 葵区の安倍川、藁科川中流域及び清水区の畑地総合整備事業区域から興津川流域、由比地区、蒲原地区にかけての地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>○茶（全域〔静岡本山茶、清水のお茶〕）</li> <li>○柑橘（青島（庵原、興津、飯田、高部、賤機、麻機）、はるみ（庵原）、こん太（高部）、スルガエレガント（賤機、麻機、庵原））</li> <li>○梨（高部、庵原）</li> <li>○ギンナン（興津）</li> <li>○ビワ（興津、由比〔倉沢びわ〕）</li> <li>○キウイフルーツ（庵原、蒲原）</li> <li>○プラム（庵原）</li> <li>○イチジク（庵原、賤機）</li> <li>○イチゴ（美和、庵原）</li> <li>○各種野菜（全域）</li> <li>○自然薯（中藁科〔本山自然薯〕）</li> <li>○バラ（庵原、興津〔清水のバラ〕）</li> <li>○洋ラン（興津）</li> <li>○ブロイラー（由比）</li> <li>○唐芋（長田）</li> </ul>
都市近郊地域 駿河区と清水区にまたがる丘陵有度山一帯から葵区の麻機遊水池、浅機山に至る区域及び安倍川以西の駿河区の長田地区や大谷地区、葵区の南藁科地区など	<ul style="list-style-type: none"> <li>○茶（有度山周辺〔清水のお茶〕）</li> <li>○柑橘（有度山周辺、小坂）</li> <li>○米（大谷、小鹿、城北、千代田）</li> <li>○各種野菜（全域）</li> <li>○レンコン（麻機〔麻機レンコン〕）</li> <li>○梨（有度〔有度梨〕）</li> </ul>
南部地域 本市南部の駿河区と清水区の沿岸部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イチゴ（蛇塚、増、久能（西平松、中平松、青沢、古宿、安居、根古屋）〔久能の石垣イチゴ〕）</li> <li>○葉ネギ（久能）</li> <li>○葉ショウガ（久能）</li> <li>○桃（広野、用宗〔長田の桃〕）</li> <li>○トマト（三保、駒越〔レッドオーレ〕）</li> <li>○枝豆（駒越〔駒豆ちゃん〕）</li> <li>○ナス（折戸〔折戸なす〕）</li> <li>○オリーブ（豊田）</li> </ul>

## 2 静岡市農業の現状

### (1) 農家数

静岡市の総農家数は年々減少が続いている。令和 2（2020）年は 5,690 戸で、平成 27（2015）年の 6,906 戸に比べて 17.6%減少している。

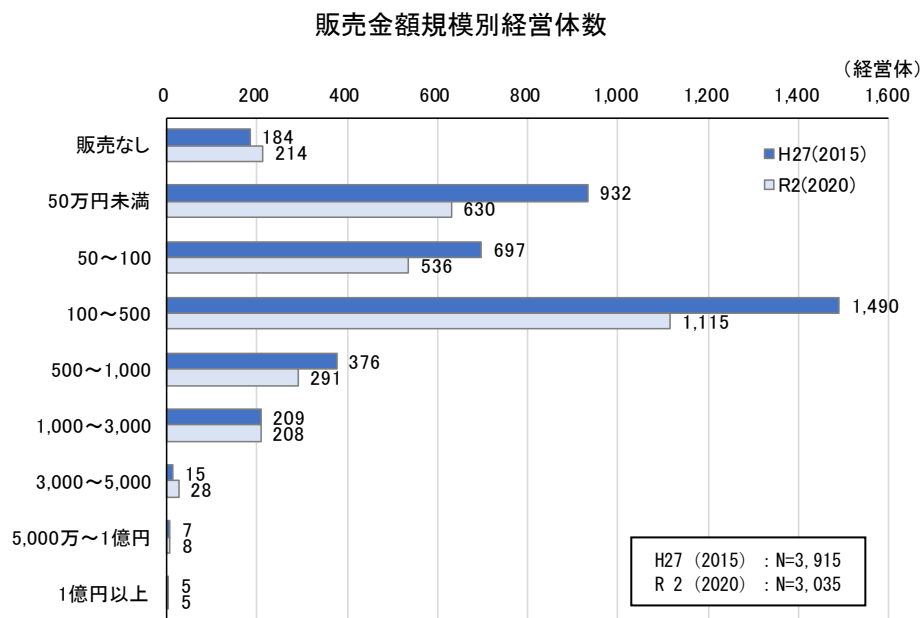
総農家数の推移



※R2 は統計区分の変更により、専業農家、第一種兼業農家、第二種兼業農家別の数値なし  
出典：農林水産省「農林業センサス」（各年）

令和2(2020)年の販売金額規模別経営体数は3,035経営体で、平成27(2015)年の3,915経営体に比べて22.5%減少している。

50万円未満から1,000万までの経営体が減少している一方で、3,000万から5,000万の経営体数は13経営体増加している。



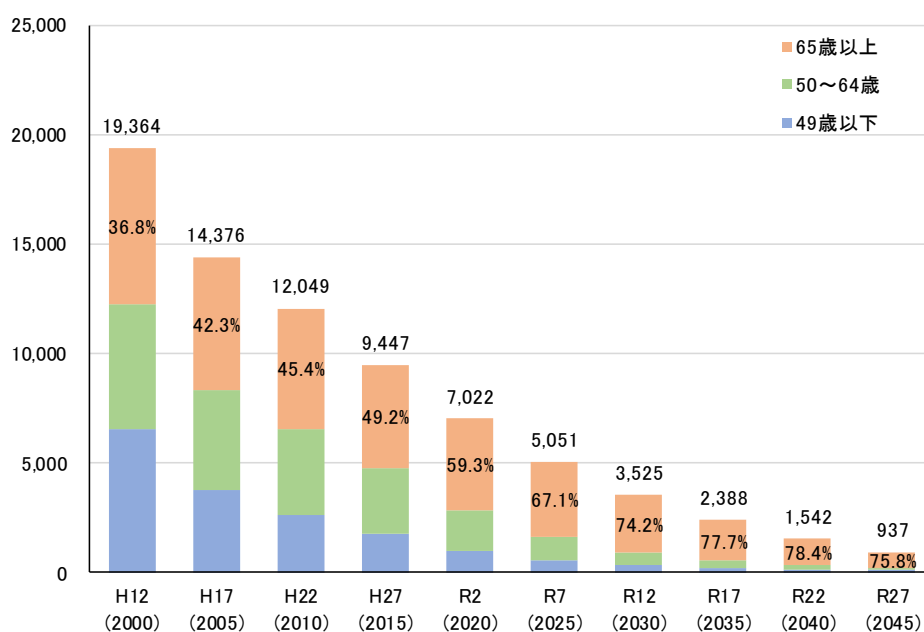
出典：農林水産省「農林業センサス」（各年）

## (2) 農業就業人口（自営農業に従事した世帯員数）

静岡市の令和2（2020）年の自営農業に従事した世帯員数は7,022人と、平成22（2010）年の約6割の水準にまで落ち込み、65歳以上の割合（高齢化率）も59.3%に達し、年々高齢化が進展している。

コーホート変化率法※を用いて将来の年齢別従事者数を推計すると、令和17（2035）年には2,388人、令和27（2045）年には937人になるとみられ、高齢化率についても、令和17（2035）年には77.7%、令和27（2045）年には75.8%にまで達し、本市農業における超高齢化が懸念されている。

年齢別従事者数（自営農業に従事した世帯員数）の推移



※R7以降の数値は、R2までの実績データに基づくコーホート変化率法による推計値  
出典：農林水産省「農林業センサス」

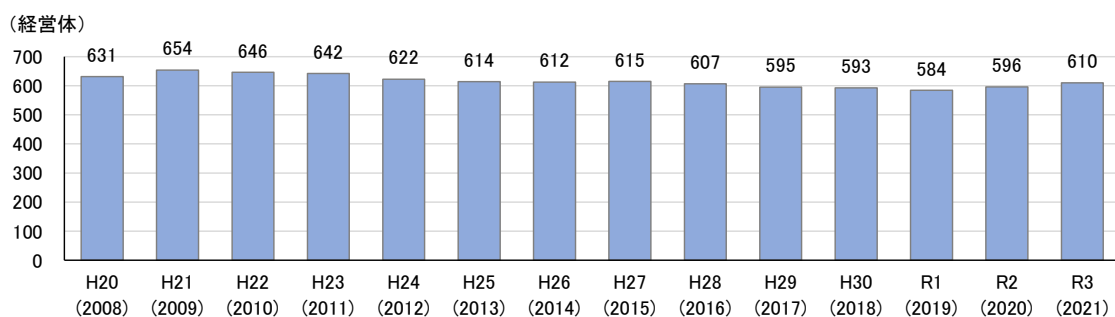
### (3) 認定農業者数

静岡市の認定農業者数は平成 21（2009）年度の 654 経営体をピークに年々減少していたが、令和 2（2020）年以降は増加傾向にあり、令和 3（2021）年度時点で 610 経営体となっている。

令和 3（2021）年度の作目別の内訳としては、果樹が最も多い 153 経営体、続いてイチゴが 100 経営体、お茶が 99 経営体であり、この 3 作目で認定農業者全体の 57.7%を占めている。

また、法人としての認定農業者は 41 経営体と、認定農業者全体の僅か 6.7%に留まっており、個人の認定農業者全体に占める 70 歳以上の割合は 30.9%、60 歳以上では 70.1%と高齢化することが予想される。

静岡市認定農業者数の推移

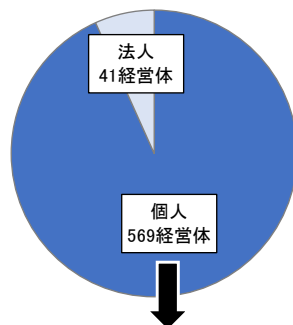


認定農業者作目別内訳（令和 3（2021）年 3 月見込値）

	果樹	お茶	イチゴ	花	トマト	わさび	畜産	その他	計
経営体数	153	99	100	47	39	29	18	125	610
シェア	25.1%	16.2%	16.4%	7.7%	6.4%	4.8%	3.0%	20.5%	100.0%

出典：静岡市農業政策課調べ

認定農業者（個人・法人）



認定農業者（個人）の年齢別内訳（令和 3（2021）年度末時点）

	29歳以下	30～44歳	45～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
経営体数	0	50	38	82	223	153	23	569
シェア	0.0%	8.8%	6.7%	14.4%	39.2%	26.9%	4.0%	100.0%

出典：静岡市農業政策課調べ

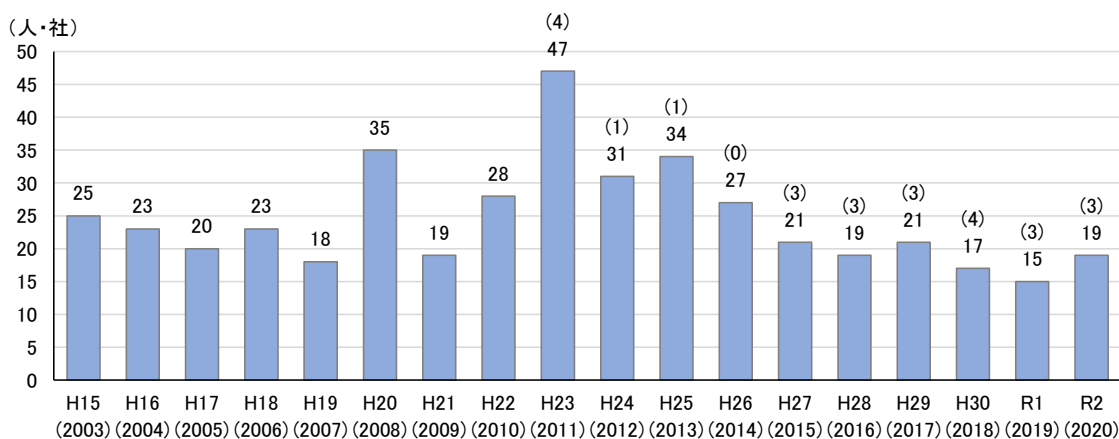
## (4) 新規就農者数

静岡市の企業参入を含めた新規就農者数は、青年等就農給付金などの国の政策により一時的に増加へ転じたものの、近年では年間 20 人・社程度で推移している。

また、平成 29 (2017) 年から令和 3 (2021) 年にかけての認定新規就農者は、年齢別では、青年 (39 歳以下) が 11 人、中高年 (40 歳以上) が 5 名と青年の就農者が多く、農家・非農家出身別では、農家出身の 3 人に対し、非農家出身が 13 名と上回っている。

また、営農類型別では、比較的小規模でも収益が見込まれる施設野菜への取組が目立っているが、近年では露地野菜への参入も増えている。

静岡市新規就農者の推移



※カッコ数字は、うち企業参入数 (H23 よりカウント)

出典：静岡県農業ビジネス課「新規就農者の実態調査」

年齢別・出身別認定新規就農者数 (参入した企業は除く)

	年齢別								出身別			
	青年				中高年				不明	農家	非農家	不明
	~19歳	~29歳	~39歳	計	~49歳	~59歳	60歳以上	計				
H29 (2017)	0	0	3	3	1	1	0	2	0	2	3	0
H30 (2018)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
R1 (2019)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2 (2020)	0	0	4	4	1	0	0	1	0	0	5	0
R3 (2021)	0	1	2	3	2	0	0	2	0	0	5	0
合計	0	2	9	11	4	1	0	5	0	3	13	0

営農類型別認定新規就農者数 (参入した企業は除く)

	営農類型別						
	露地野菜	施設野菜	落葉果樹	自然薯	柑橘	茶	計
H29 (2017)	1	4	0	0	0	0	5
H30 (2018)	0	0	1	0	0	0	1
R2 (2020)	2	1	0	1	1	0	5
R3 (2021)	3	1	0	0	0	1	5
合計	6	6	1	1	1	1	16

出典：静岡市農業政策課調べ

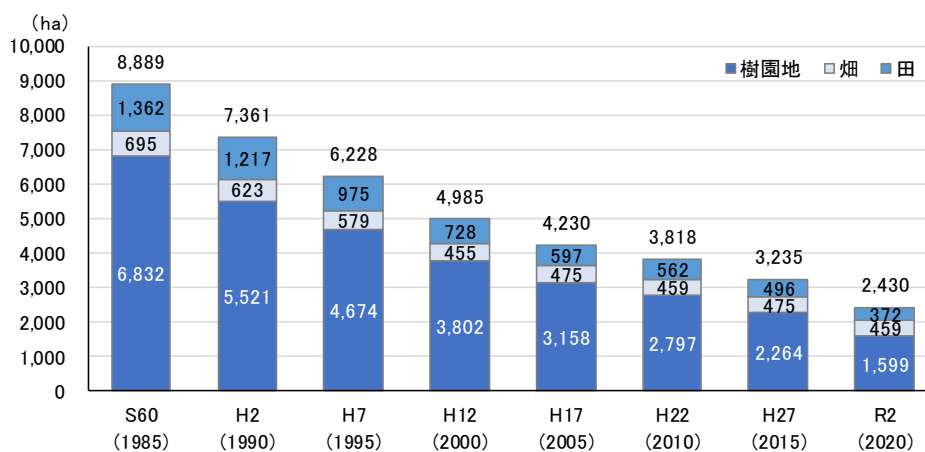


## (5) 経営耕地面積

令和2(2020)年の静岡市の経営耕地総面積は2,430haで、うち約7割に当たる1,599haを「樹園地」が占める。これは、静岡市農業が中山間地域における茶やミカン等の栽培を主体としているため、「田」は372ha、「畑」は459haと、総面積の34.2%に留まっている。

また、経営耕地総面積の推移をみると、令和2(2020)年は5年前に比べ24.9%減少し、昭和60(1985)年の27.3%にまで落ち込んでいる。

経営耕地面積の推移



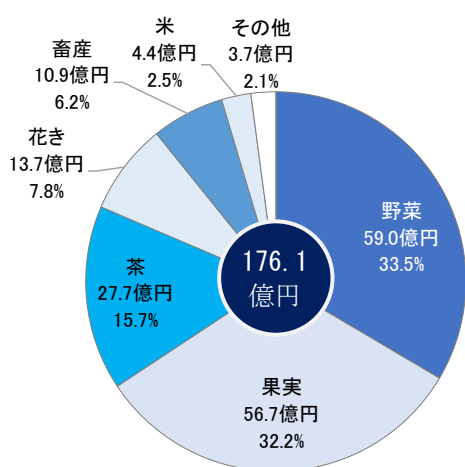
出典：農林水産省「農林業センサス」(各年)

## (6) 農業産出額

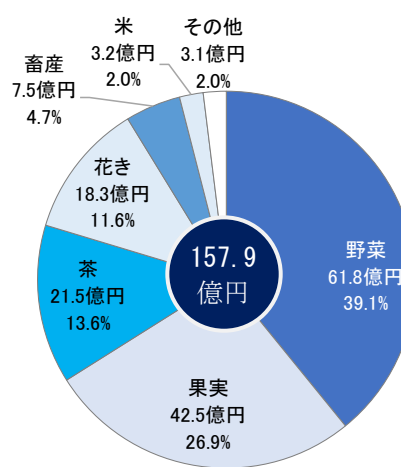
本市の令和3（2021）年の農業産出額は総額で157.9億円となり、平成28（2016）年と比較して18.2億円減少している。

作目別に見ると、「野菜」（61.8億円）、「果実」（42.5億円）、「茶」（21.5億円）、「花き」（18.3億円）、「畜産」（7.5億円）の順に多彩な農畜産物が生産されている。なお、平成28（2016）年と比較すると、「野菜」、「花き」を除き、減少している。

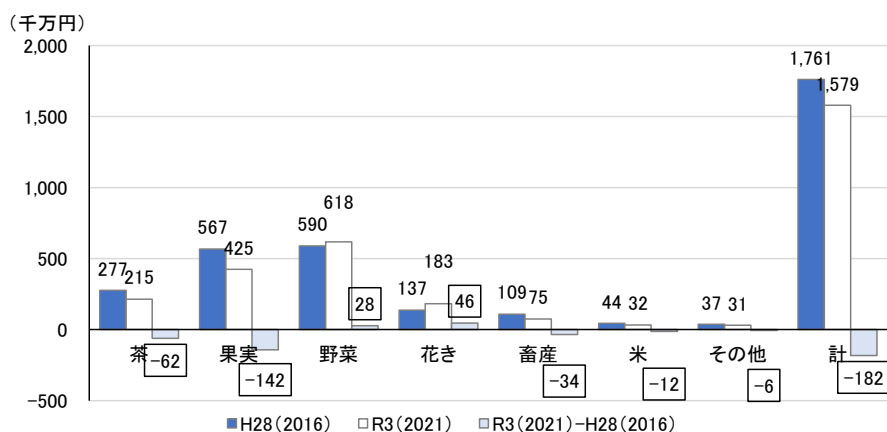
静岡市農業産出額（平成28（2016）年）



静岡市農業産出額（令和3（2021）年）



静岡市農業産出額の推移



出典：静岡農林統計情報協会「平成28年静岡県の生産農業所得統計」  
農林水産省「令和3年市町村別農業産出額（推計）」

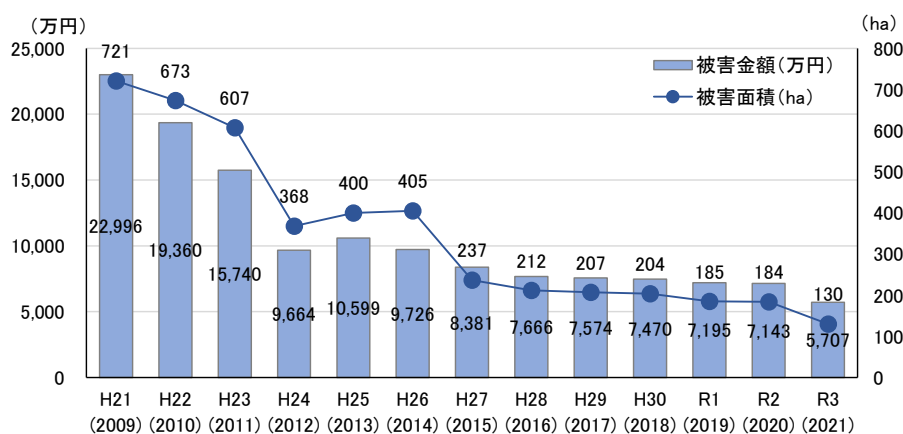
## (7) 野生鳥獣による被害

農林水産省の発表によれば、令和 3（2021）年度における全国の野生鳥獣の農作物被害状況は、被害金額は約 161 億円、被害面積は約 4 万 3 千 ha、被害量は約 45 万 9 千トンでいずれも減少傾向にあるものの、被害は依然として高い水準にあり、農業者の営農意欲の減退や耕作放棄地の拡大といった問題をも引き起こし、農山村の環境維持に深刻な影響をもたらしている。

静岡市においても、シカ、サル、イノシシ、ハクビシンなどによる農林産物の食害、茶園や果樹園の掘り起こしといった被害が年間を通じて発生しており、全国の状況と同様、被害金額や被害面積は減少傾向であるものの、令和 3（2021）年の被害金額は 5,707 万円、被害面積は 130ha となっている。

野生鳥獣の減少の理由として、農地の電気柵防除が進んだこと、猟友会を中心とした捕獲の成果があがっていることなどが挙げられる。

静岡市の野生鳥獣による農作物被害状況



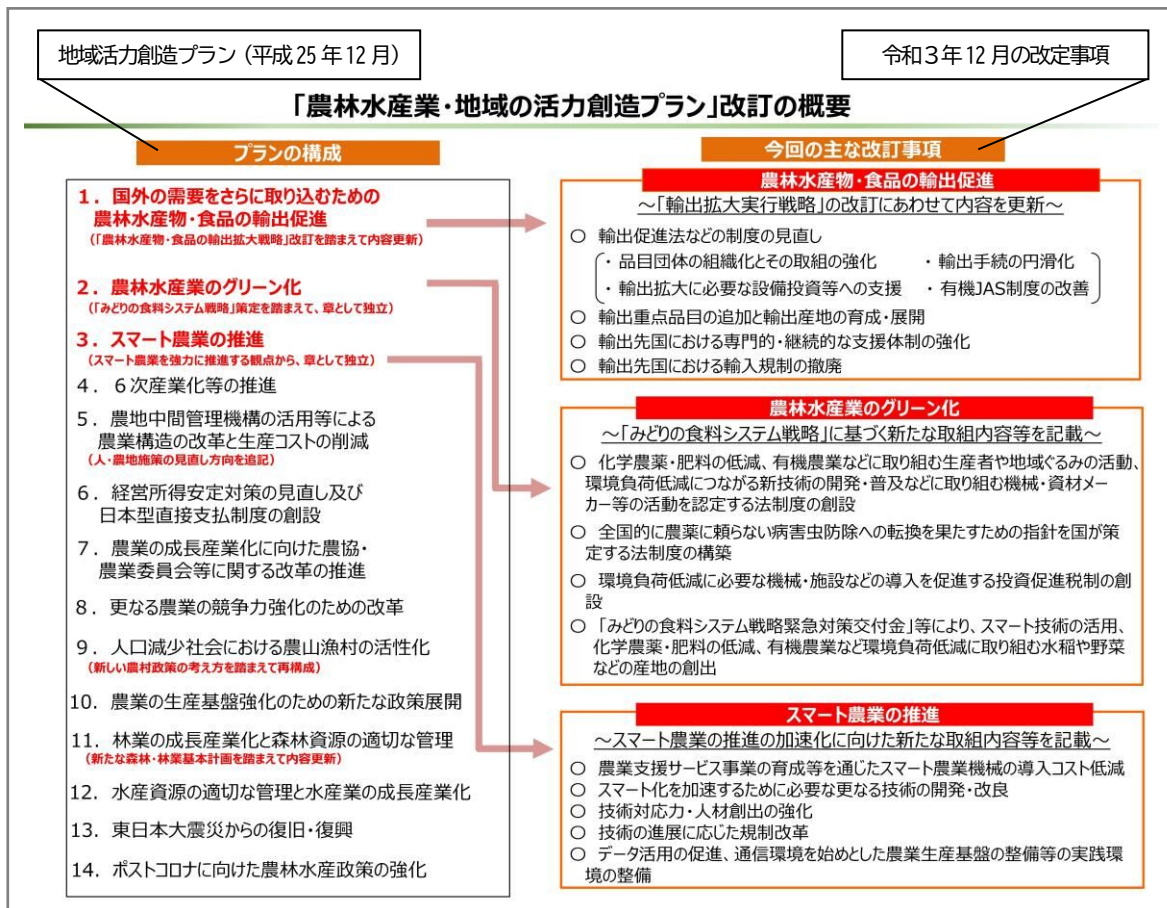
出典：静岡市中山間地振興課調べ（各年）

### 3 農業を巡る最近の動向

#### (1) 国の農業政策

現在、国の農業政策は、「食料・農業・農村基本計画」（現行：令和2（2020）年3月決定）が基本となる。これは、平成11（1999）年7月に制定された「食料・農業・農村基本法」を基本方針として、食料・農業・農村をめぐる情勢の変化などを踏まえ、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立するため、今後重点的に取り組むべき課題や施策を明らかにしたものである。

また、平成25（2013）年12月に決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、農林水産業を産業として強くしていく政策（産業政策）と、国土保全といった多面的機能を発揮するための政策（地域政策）を両輪とし、農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指し、若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」と「美しい活力ある農山漁村」を創り上げることとしており、令和3（2021）年12月には政策の内容について、下記のとおり一部改訂が行われた。



出典：農林水産省「農林水産業・地域の活力創造プラン（令和3年12月一部改訂）」

さらに、令和3（2021）年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」は、持続可能な食料システムの構築を目指し、中長期的な観点から、調達、生産、加工、流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進していくものである。

## みどりの食料システム戦略（概要）

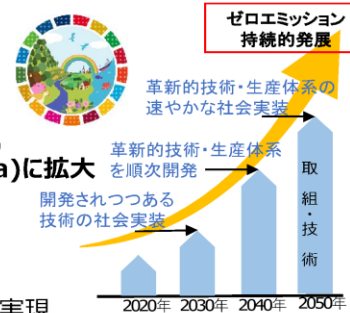
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～  
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、  
中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組と  
カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

### 目指す姿と取組方向

#### 2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



#### 戦略的な取組方向

- 2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
- ※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。  
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。  
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
- ※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。  
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

出典：農林水産省「みどりの食料システム戦略（令和3年5月）」

## (2) 静岡県の農業政策

静岡県の農業・農村振興の基本指針である「静岡県食と農の基本計画」（令和4（2022）年3月策定、計画期間：2022～2025年度）では、県全体の施策の推進方策として以下の2つの「基本方向」のもと、「地域編」として中部農林事務所（静岡市全域）の施策の展開方向について策定されている。

<基本方向1> 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

<基本方向2> 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

### 地域編（中部農林事務所）

#### ◆施策の展開方向

- ①農業の生産性向上と環境負荷軽減の推進
- ②次代を担う農業経営体の育成
- ③市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進
- ④人々を惹きつける都づくり
- ⑤美しく活力のある農村の創造

#### ◆重点プロジェクト・管理指数

- ①次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上
  - ・柑橘販売金額 20億円（2020年 14億9千万円）
  - ・基盤整備事業化面積 30.9ha（2020年 10.9ha）
- ②オクシズ茶業経営体の持続可能な経営の推進
  - ・紅茶・半発酵茶生産量 20.0t（2020年 15.0t）
  - ・基盤整備事業化面積 69.3ha（2020年 13.3ha）
- ③いちご、わさび等園芸作物の産地強化
  - ・新規就農者 8名（2名/年）
  - ・基盤整備事業化面積 10ha（2020年 0ha）
- ④地域資源の保全と有効活用によるオクシズの活性化
  - ・活性化施設の販売額 211,589千円（2020年度 192,354千円）
  - ・鳥獣による農作物被害額 64,219千円（2020年度 71,434千円）
  - ・登録邑による目標農地保全・活用面積 1,640ha（2020年 1,351ha）

### (3) 静岡市管内農業協同組合の農業振興施策

静岡市、静岡県とともに、本市農業振興施策を中心的な役割で実施している静岡市農業協同組合、清水農業協同組合においては、主要計画である「JA 3か年計画」を令和2(2020)年度からスタートさせている。

各農業協同組合の「JA 3か年計画」で掲げている農業振興分野の内容については以下のとおりである。

#### 静岡市農業協同組合

##### <基本方針>

###### 農業生産の拡大

(現状の10%アップ 46億円の販売高の実現)

###### 経営環境に対応した事業・経営の転換

(事業利益1億円以上の確保)

##### 【基本目標・重点目標】

- 1 生産の拡大に直結する農業振興を行います
  - ①担い手の育成・確保、労働力の確保
  - ②施設園芸振興
  - ③基盤整備
  - ④生産部会強化
  - ⑤販売機能強化
- 2 JA事業で生産拡大を強力に後押しします
  - ①経済事業強化
  - ②営農・販売・購買の連携
  - ③生産拡大を後押しする人材教育・広報活動
- 3 生産拡大を応援する組合員を育成します
  - ①准組合員との関係強化
- 4 新時代に対応した事業改革を行います
  - ①10年先の経営環境に対応した信用事業改革
  - ②10年先の経営環境に対応した共済事業改革
  - ③開発事業改革
  - ④経済事業改革
- 5 組合員の意志反映に基づく組合運営を図ります
  - ①多様化している組合員への対応強化
- 6 持続可能な経営基盤を確立します
  - ①新時代に対応した店舗体制の構築
  - ②適正な要員配置
  - ③物件費の抑制

#### 清水農業協同組合

##### <3か年で取り組む重点課題>

###### (1) 農業生産の拡大

質の高いサービス提供のために、JA事業の基本循環(組合員の農業所得向上→営農事業の利用→貯金・共済への資金循環)の原点である、農業生産拡大に取り組みます。

##### 【基本目標】

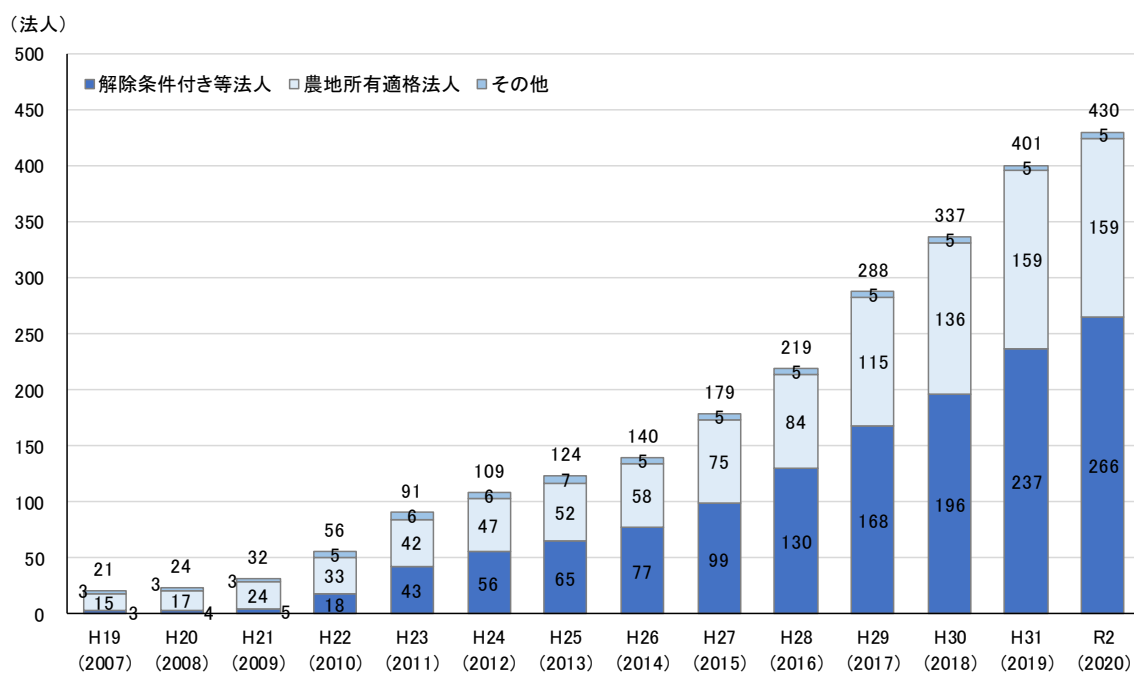
- 1 生産拡大に直結する農業振興を行います
  - 2 JA事業で生産拡大を強力に後押しします
  - 3 生産拡大を応援する組合員組織を育成します
- (2) 経営環境に対応した事業・経営の転換
- 人口減少、超高齢化社会の本格的な到来、デジタル技術の急速な発展により、今後、事業・業務の見直しは避けては通れません。組合員と地域の皆さまへの新しいサービスの提供と、サービス向上のため、事業・経営の合理化を含め大胆な経営戦略の構築に取り組みます。
- ##### 【基本目標】
- 4 新時代に対応した信用・共済事業改革を行います
  - 5 収支均衡に向けた経済事業改革を行います
  - 6 組合員の意志反映に基づく組合運営を図ります
  - 7 持続可能な経営基盤を確立・強化します

#### (4) 企業農業参入状況

平成 21 (2009) 年 12 月の農地法改正により、一般法人でも農業委員会の許可を得れば、最長 50 年にわたって農地を借り受けることができるようになった。これを契機として、静岡県内でも農業に参入する企業が急増しており、その数は改正前の 32 社から、令和 2 (2020) 年 12 月末には 430 社と約 13 倍に拡大している。

参入企業の内訳をみると、地域別では、県西部が 133 社 (構成比 56.1%)、東部が 84 社 (同 35.4%)、中部が 20 社 (同 8.4%) と、中部地域が最も少ない。また、親企業の事業分類別では、農業が 100 社 (構成比 42.4%) と最も多く、次いで食品関連 29 社 (同 12.3%)、建設・土木 16 社 (同 6.8%)、非営利 16 社 (同 6.8%) となっている。

静岡県内の企業農業参入の推移



令和 2 (2020) 年末時点での企業の農業参入状況

参入企業数	参入地域			主な事業の分類						
	東部	中部	西部	農業	食品関連	製造	サービス・販売	建設・土木	非営利	その他
237	84	20	133	100	29	8	9	16	16	58
100%	35.4%	8.4%	56.1%	42.4%	12.3%	3.4%	3.8%	6.8%	6.8%	24.6%

出典：静岡県農業ビジネス課「企業の農業参入ハンドブック」



## (5) 消費者の食料消費動向

令和3（2021）年の1世帯当たりの全国の年間食料消費支出額は、平成13（2001）年に比べて0.8%増加している。主な品目別にみると、米は42.9%、果物は7.9%減少したが、生鮮野菜は6.8%、肉類は28.4%、乳卵類は12.8%増加している。

年間食料消費支出額の増減率

	平成13年 (2001年)	令和3年 (2021年)	平成13年→令和3年 (2001年→2021年)
食料費	100	100.8	0.8
(米)	100	57.1	△ 42.9
(生鮮野菜)	100	106.8	6.8
(果物)	100	92.1	△ 7.9
(肉類)	100	128.4	28.4
(乳卵類)	100	112.8	12.8

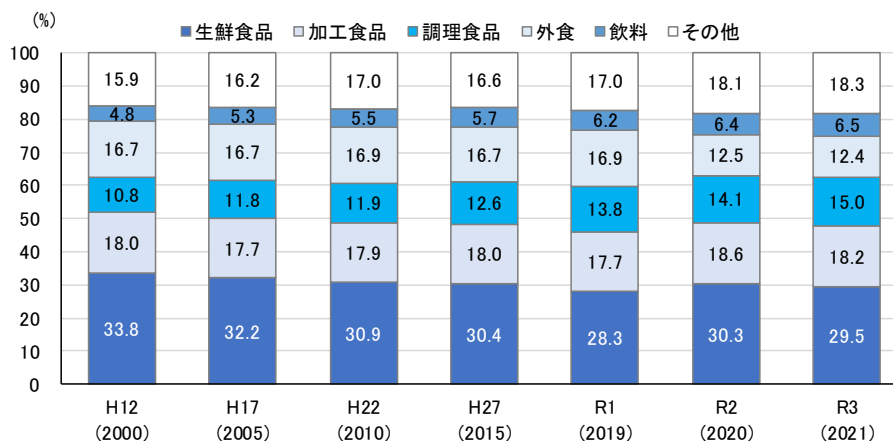
※1 世帯当たり年間の品目別支出金額（二人以上の世帯）

平成13（2001）年を100とした場合の比較

出典：総務省「家計調査」（各年）

また、全国の消費者世帯の種類別食料支出割合をみると、食料費に占める生鮮食品の割合が減少する一方、調理食品の割合が増加しており、「食の簡便化」が進展している様子が伺える。

消費者世帯の種類別食料消費支出割合の推移



※1)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」をもとに農林水産省で作成

2)消費者物価指数（食料：令和2（2020）年基準）を用いて物価の上昇・下落の影響を取り除き、世帯員数で除した1人当たりの数値

3)生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計

4)加工食品は、パン、麺類、他の穀類、塩干魚介、魚肉練製品、他の魚介加工品、加工肉、乳製品、乾物・海藻、大豆加工品、他の野菜・海藻加工品、果物加工品の合計

5)調理食品は、主食的調理食品と他の調理食品の合計で、他の調理食品には冷凍調理食品も含む。

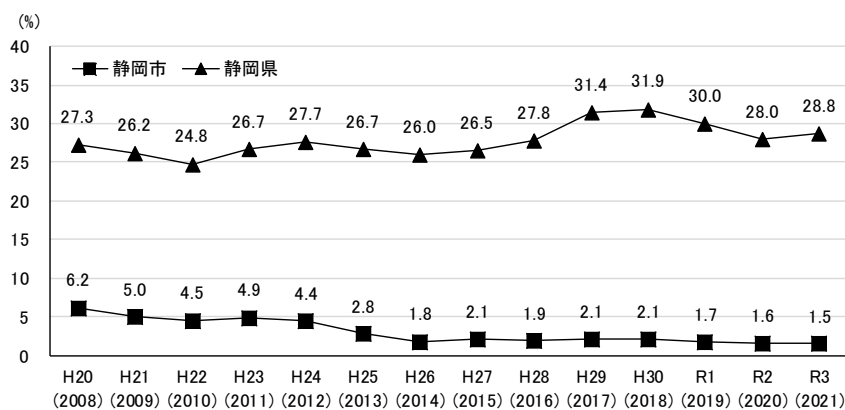
6)その他は、油脂・調味料、菓子類、酒類の合計

出典：農林水産省「令和3年度 食料・農業・農村白書」

## (6) 静岡市中央卸売市場の動向

静岡市中央卸売市場における青果物取扱金額の静岡県産および静岡市産のシェアをみると、静岡県産は令和3（2021）年で28.8%と、平成22（2010）年以降増加傾向にある。一方、静岡市産は令和3（2021）年で1.5%と、平成30（2018）年以降減少している。

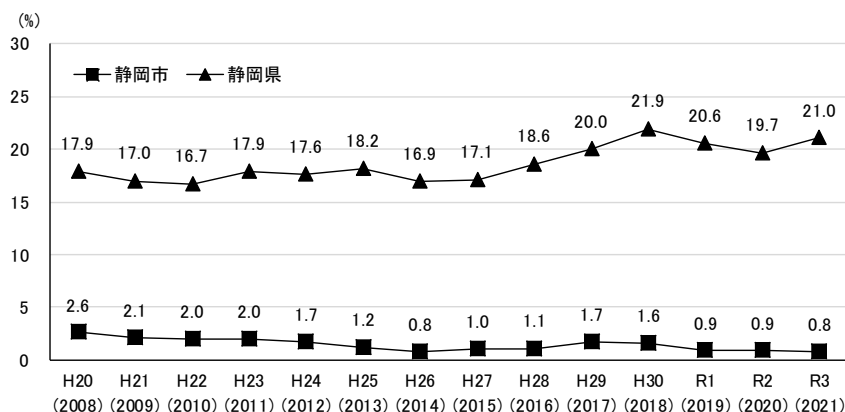
静岡市中央卸売市場における青果物の静岡市産・静岡県産シェア（取扱金額）



出典：静岡市中央卸売市場年報（各年）

また、青果物取扱数量の静岡県産および静岡市産のシェアでは、静岡県産は令和3（2021）年で21.0%と、平成26（2014）年以降増加傾向にある。一方、静岡市産は令和3（2021）年で0.8%と、平成29（2017）年以降減少している。

静岡市中央卸売市場における青果物の静岡市産・静岡県産シェア（取扱数量）

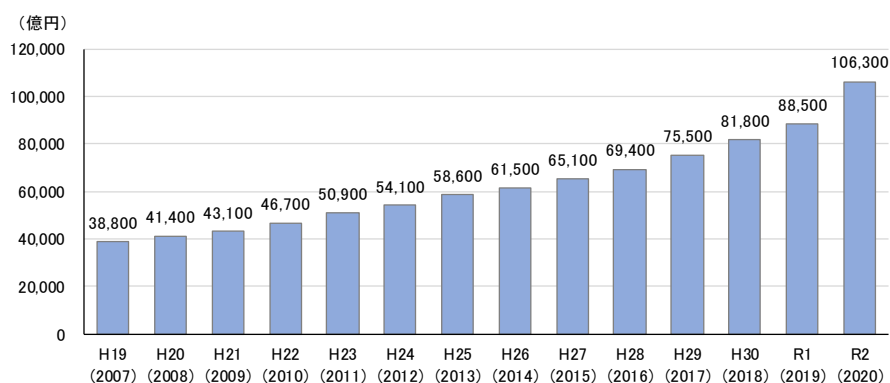


出典：静岡市中央卸売市場年報（各年）

## (7) 通信販売市場の動向

近年、インターネットやテレビ、カタログなどを媒体とした通信販売市場が拡大を続けている。日本通信販売協会によれば、国内通信販売における売上高（推計値）は年々増加し続け、令和2（2020）年度には10兆6,300億円に達し、平成19（2007）年度と比べると約2.7倍の規模までに拡大している。

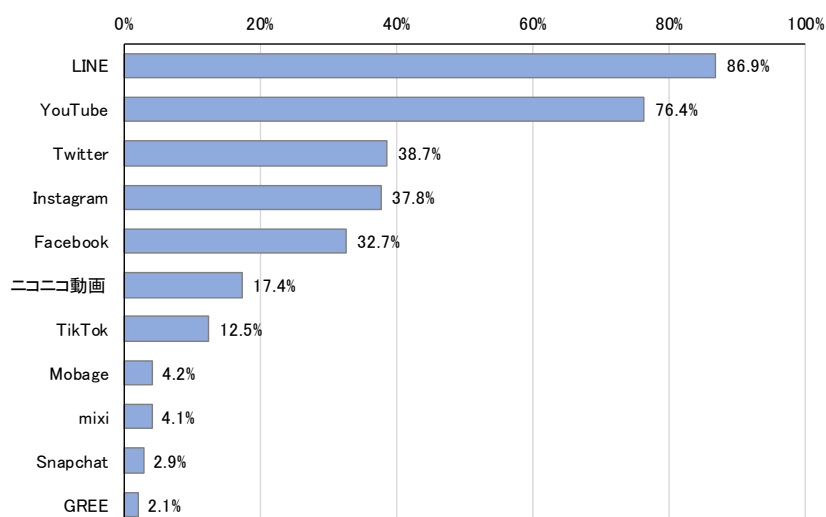
国内通信販売 売上高（推計値）の推移



出典：日本通信販売協会「通販市場売上高調査」（各年）

また、スマートフォンの普及、ソーシャルメディアの利用拡大といったメディアの利用環境が大きく変化している中で、現在、様々な情報発信媒体が普及している。

主なソーシャルメディア系サービス/アプリの利用率（全年代）



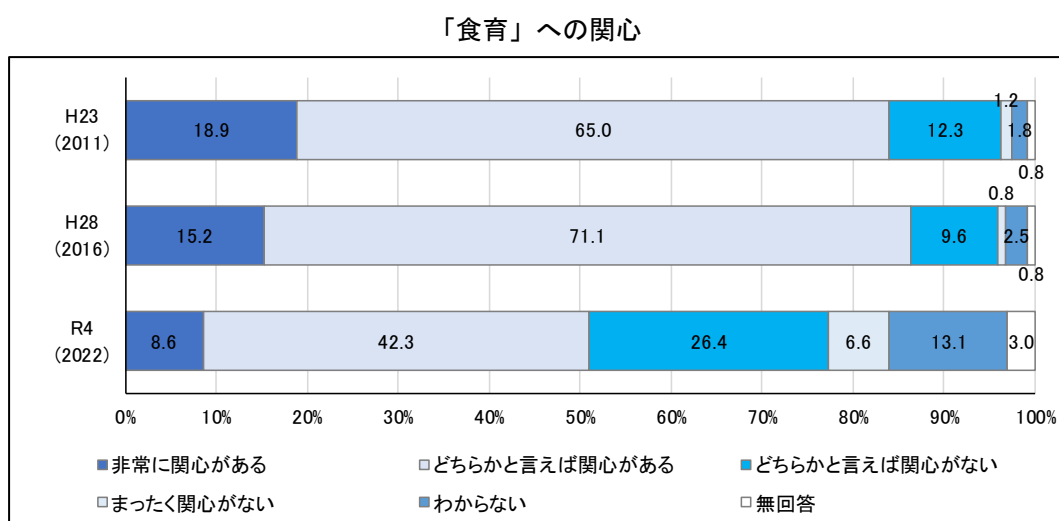
出典：総務省情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（令和元年）

## (8) 食育の推進

平成 17（2005）年に施行された食育基本法に基づき、国では様々な食育の取組を推進しているものの、食を取り巻く社会環境が大きく変化している状況において、食に関する価値観の違いやライフスタイルの多様化への対応が喫緊の課題となっている。また、農業分野では、農業者の減少や高齢化の進展が見込まれる中、食料自給率を向上させていくため、消費者の潜在需要を掘り起こし、国産、地元産の農作物等の購入を選択できる仕組みづくりが必要である。

本市では、平成 28（2016）年に策定された国の「第 3 次食育推進計画」を踏まえ、「食を通じて未来を育み、しずおかの『わ』を広げよう～健康長寿のまちづくりを食から～」を基本理念として、心豊かな人間性を育み、更なる食育を推進するため「第 3 次静岡市食育推進計画」を平成 30（2018）年 3 月に策定した。

令和 4（2022）年度に「第 4 次静岡市食育推進計画」の策定にあたり、市民を対象に実施された「食育に関する意識アンケート調査」によれば、「食育」への関心は、「非常に関心がある」と「どちらかと言えば関心がある」を合わせた“関心がある”で 50.9%と、平成 28（2016）年度に実施したアンケート結果（同 86.3%）より、低下している状況にある。

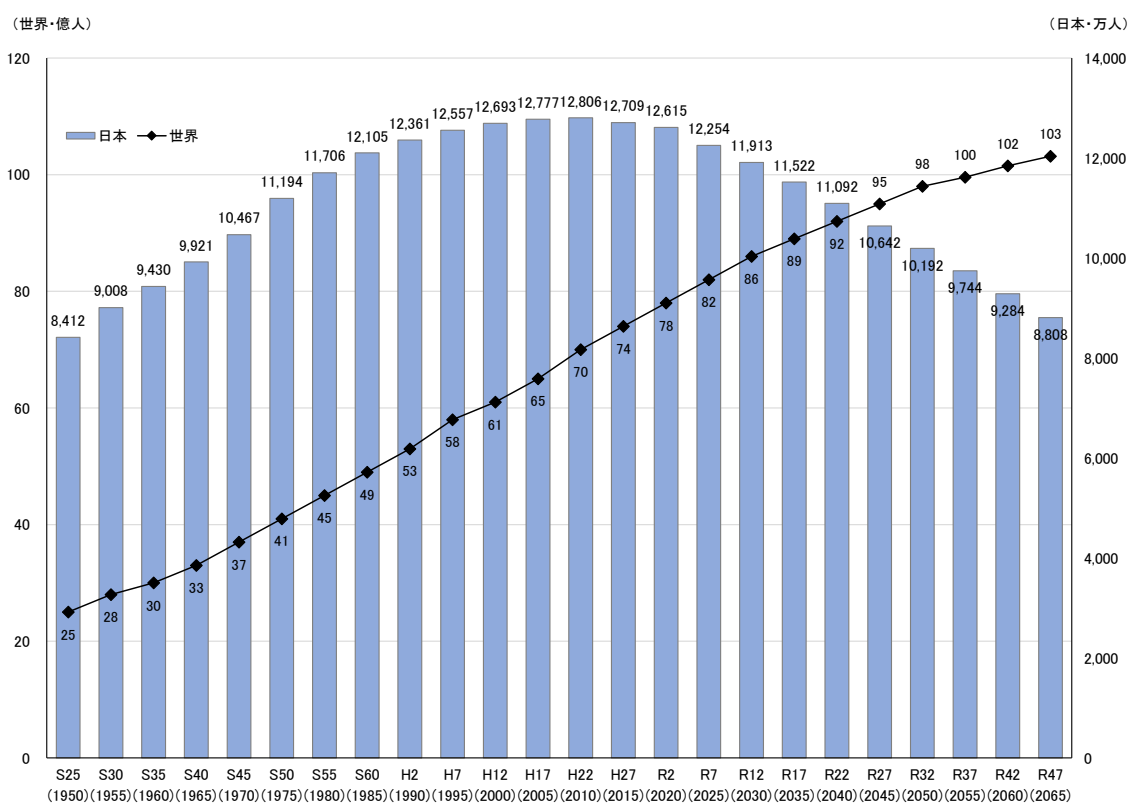


出典：静岡市健康づくり推進課「食育に関するアンケート調査」（各年）

## (9) 世界・日本人口の動向

日本の人口は平成 22 (2010) 年頃をピークに減少傾向であるのに対し、世界の人口は今後著しく増加していく見込みである。このことにより、世界全体での食糧不足が懸念されること、また、TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定や FTA (自由貿易協定) 等の締結により様々な輸出入が活発になることが想定されるため、今後、国内需要ばかりでなく、世界での需要拡大を見越した農産物の生産・供給への対応を検討していく必要がある。

世界・日本人口の推移



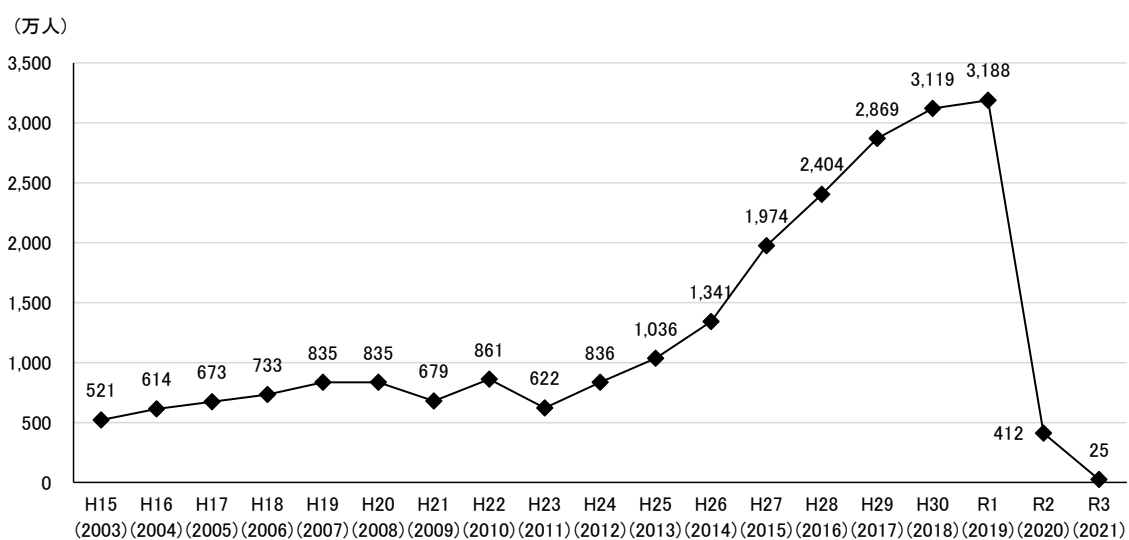
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計（平成 29 年）」  
国際連合経済社会局「World Population Prospects 2019」

## (10) 訪日外国人の動向

平成 22 (2010) 年までの訪日外国人数は 1,000 万人以下で微増に推移し、平成 23 (2011) 年に起きた東日本大震災より一時的に減少したものの、それ以降は急激な増加に転じ、平成 30 (2018) 年には 3,119 万人と初めて 3,000 万人を突破した。

日本政府は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される令和 2 (2020) 年に「訪日観光客 4,000 万人」の目標を掲げ、様々な分野において、更なるインバウンド需要増加に向けた取組を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により、令和 2 (2020) 年に平成 15 (2003) 年の水準以下に落ち込んでいる。

訪日外国人数の推移



出典：日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数の動向」 (各年)

## 4 市民アンケート調査結果

### I 調査概要

#### 1 調査目的

平成 26（2014）年度に策定した『静岡市農業振興計画』において、本市農業が目指す将来像「みんなでつながる しずおか農業」の実現に向けて設定した成果指標について、進捗状況を定期的に把握するとともに、その結果を今後の計画見直し作業等に反映することを目的とする。

#### 2 調査内容

- (1) 国内外に誇れる静岡市産農産物
- (2) 農産物を購入する際の生産地への意識

#### 3 調査方法

調査対象：18 歳以上の市民 1,000 人

調査方法：往復郵送調査

抽出方法：無作為抽出

調査期間：平成 28（2016）年度～令和 4（2022）年度

調査結果：発送数 1,000 件

#### 4 回答率

平成 28 年（2016 年）	538 件（53.8%）
平成 29 年（2017 年）	538 件（53.8%）
平成 30 年（2018 年）	479 件（47.9%）
令和 元年（2019 年）	496 件（49.6%）
令和 2 年（2020 年）	565 件（58.5%）
令和 3 年（2021 年）	538 件（53.8%）
令和 4 年（2022 年）	527 件（52.7%）

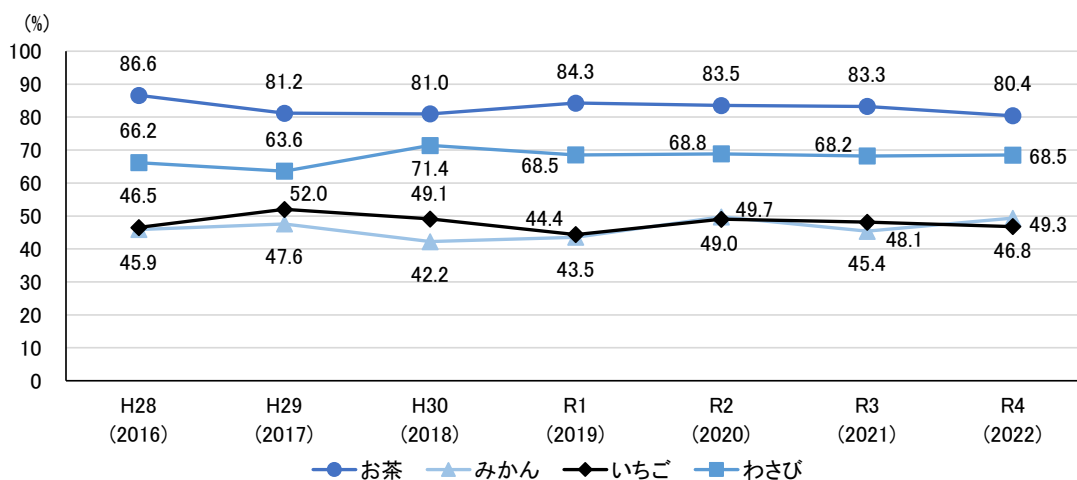
## II 回答結果

### (1) 国内外に誇れる静岡市産農産物

#### Q 1. 静岡市の農産物について、国内外に誇れると思いますか。

本調査で掲げた農産物では、「お茶」が7年連続で最も高くなった。令和元（2019）年度以降でみると、「お茶」に次いで高いのは、「わさび」の順となった。

国内外に誇れる静岡市農産物の推移

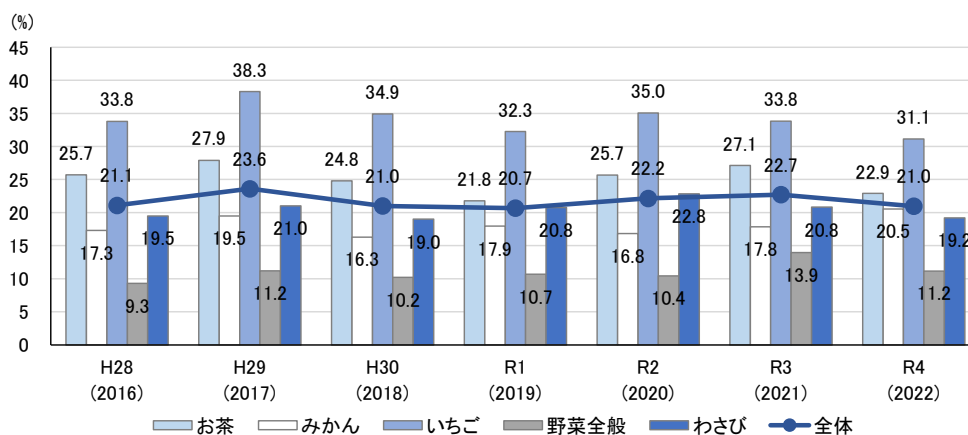


### (2) 農産物を購入する際の生産地への意識

#### Q 2. 市内農産物を意識して購入しますか。

市内産農産物を意識して購入している割合が最も高いものは「いちご」で、次いで「お茶」が高い結果となった。「野菜全般」は、概ね10%前後の割合となっている。

市内農産物を意識して購入する割合





## 5 静岡市認定農業者アンケート調査結果

### I 調査概要

---

#### 1 調査目的

平成 26（2014）年度に策定した『静岡市農業振興計画』において、本市農業が目指す将来像「みんなでつながる しずおか農業」の実現に向けて設定した成果指標について、進捗状況を定期的に把握するとともに、その結果を今後の計画見直し作業等に反映することを目的とする。

#### 2 調査内容

- (1) 農業経営の状況について
- (2) 今後の農業経営に対する考えについて
- (3) 静岡市内の農業に対する考えについて
- (4) スマート農業について
- (5) 環境負荷低減に向けた取組について
- (6) 認証制度について

#### 3 調査方法

調査対象：市内認定農業者（資料編 12 頁参照）

調査方法：往復郵送調査

#### 4 報告書を読む際の注意事項

- (1) 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出したため、百分率の合計が 100%にならないことがある。
- (2) 統計表等に用いた符号は、次のとおりである。  
件数(N)：比率算出の基数で、100%が何人の回答者に相当するかを示す。

## Ⅱ 回答結果

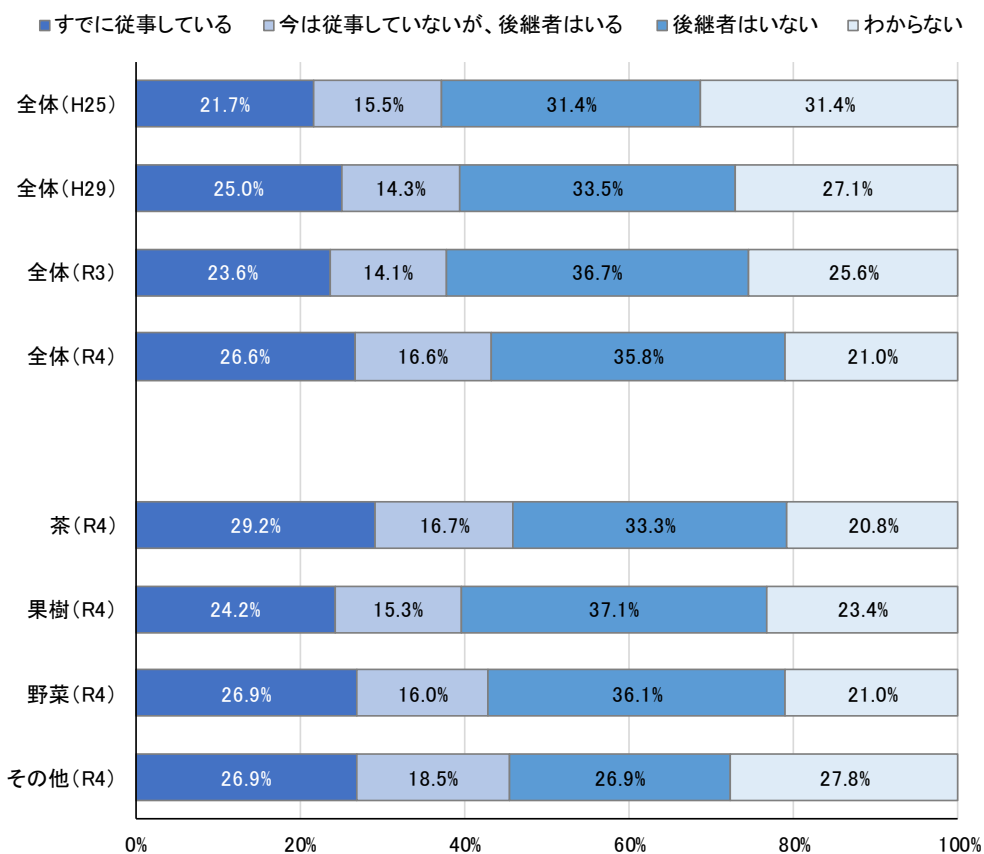
### (1) 農業経営の状況について

#### ○後継者について

##### Q. 農業後継者は決まっていますか。

全体として、「後継者がいる」（「すでに従事している」もしくは「今は従事していないが、後継者はいる」）と回答した割合が増加している。一方で、「後継者はいない」と回答した割合も増加傾向にある。

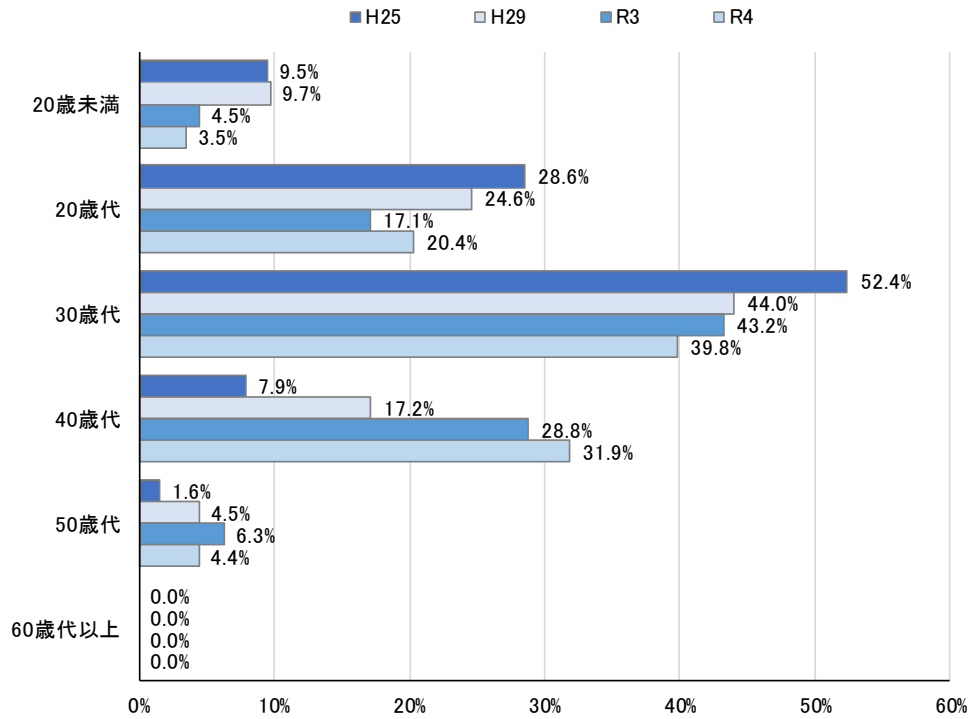
また、今回（令和4年度調査）で「後継者がいる」と回答した割合が最も低かったのは、果樹であった。



(H25:N=341 H29:N=328 R3:N=297 R4:N=271)

**Q. 後継者の年齢は何歳ですか。**

後継者の年齢については、半数以上が30歳代以下だが、その割合は減少傾向にある。一方、40歳代以上の年齢の割合は増加傾向にある。

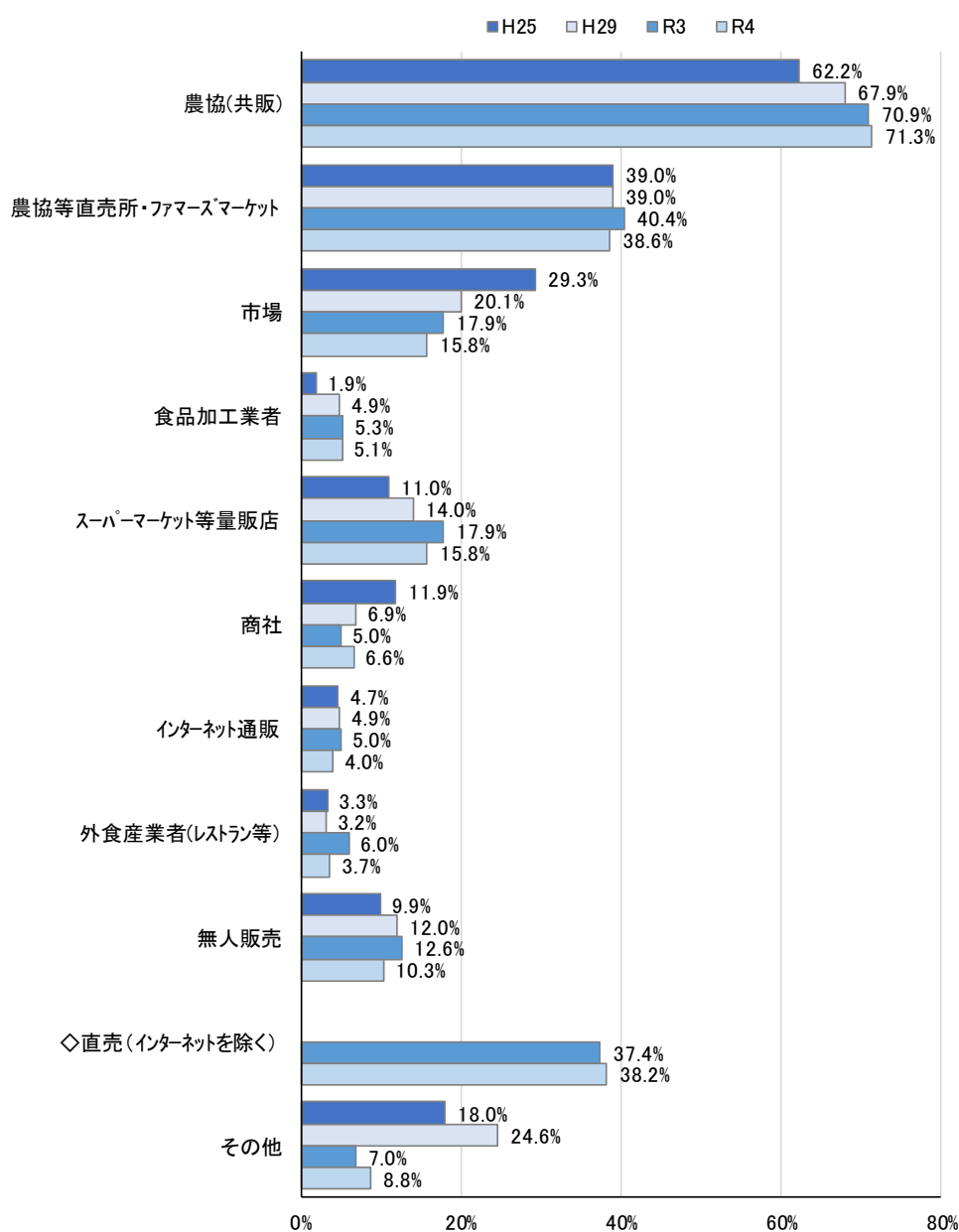


(H25:N=126 H29:N=134 R3:N=111 R4:N=113)

## ○出荷先について

### Q. 経営作物の主な出荷先を教えてください。

主な出荷先については、「農協（共販）」、「スーパーマーケット等量販店」、「直売（インターネットを除く）」の割合は増加傾向にあり、「市場」への出荷は減少している。



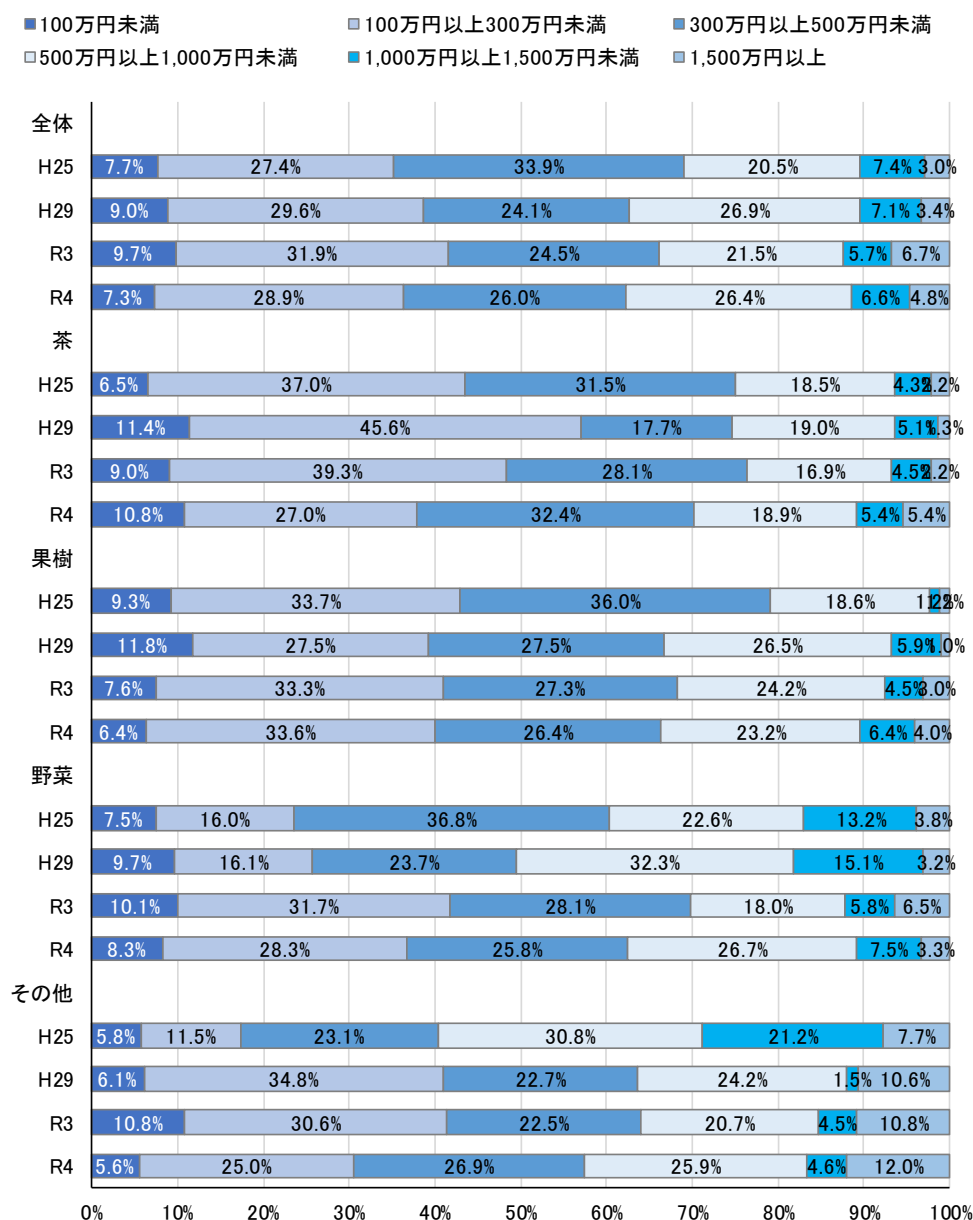
◇ : R3 から選択肢に追加  
(H25:N=362 H29:N=349 R3:N=302 R4:N=272)

## ○農業所得について

### Q. 直近の年間農業所得はどのくらいですか。

全体として「300万円以上500万円未満」の割合は増加しており、「100万円以上300万円未満」の割合は平成29年の29.6%から令和4年では28.9%に減少しており、農業者の所得が増加している。

また、茶については300万円以上の割合が大きく増加している。

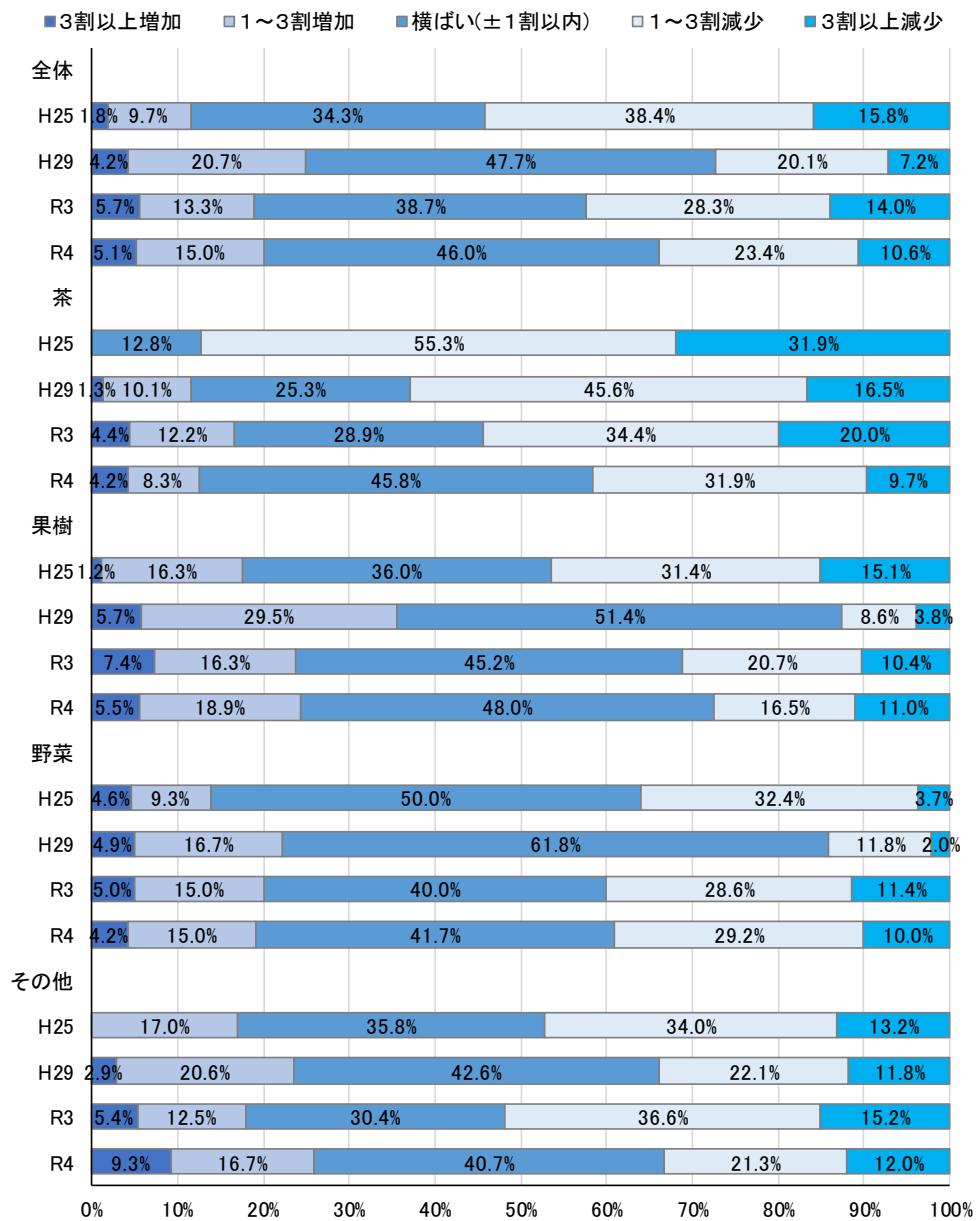


(H25:N=336 H29:N=324 R3:N=298 R4:N=273)

※「茶」、「果樹」、「野菜」、「その他」別のNは省略

**Q. 直近の年間農業所得は3年前と比べ、どのように変化しましたか。**

全体としては「横ばい」の回答が最も多かった。また、令和4年度調査では「増加」の割合が増加し、「減少」の割合は減少した。



(H25:N=341 H29:N=333 R3:N=300 R4:N=274)

※「茶」、「果樹」、「野菜」、「その他」別のNは省略

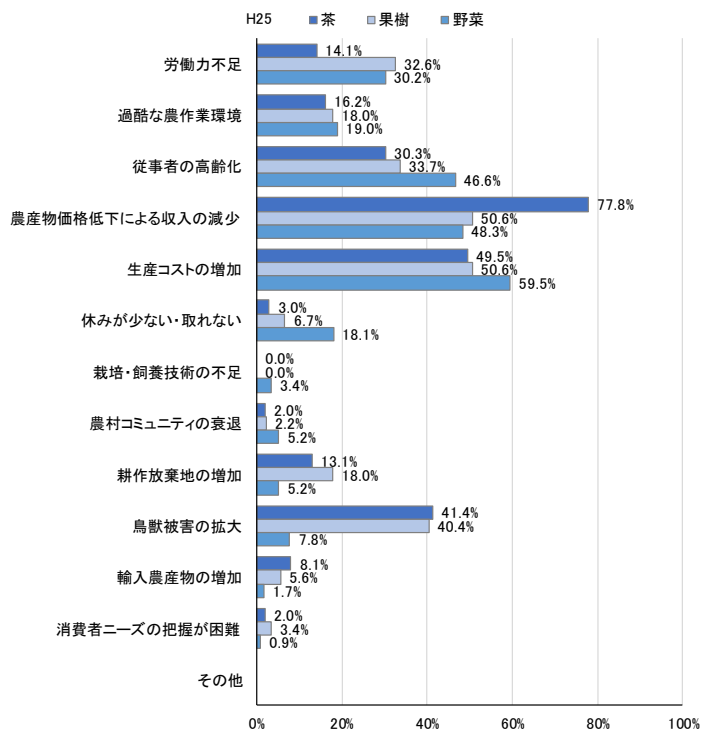
## (2) 今後の農業経営に対する考えについて

### Q. あなたが農業経営を行ううえで、どのような問題点がありますか。

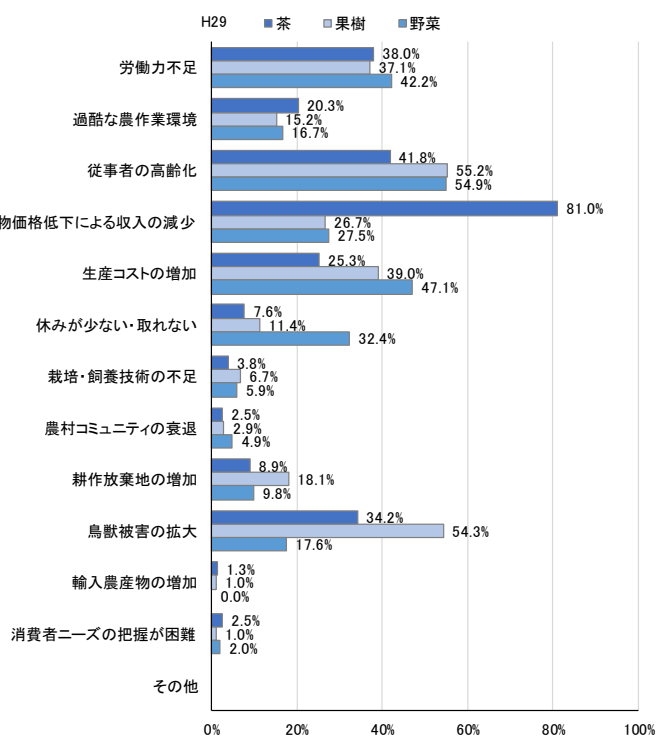
茶を主力とする農業者においては、他の作物より「農産物価格低下による収入の減少」に回答が集まった。

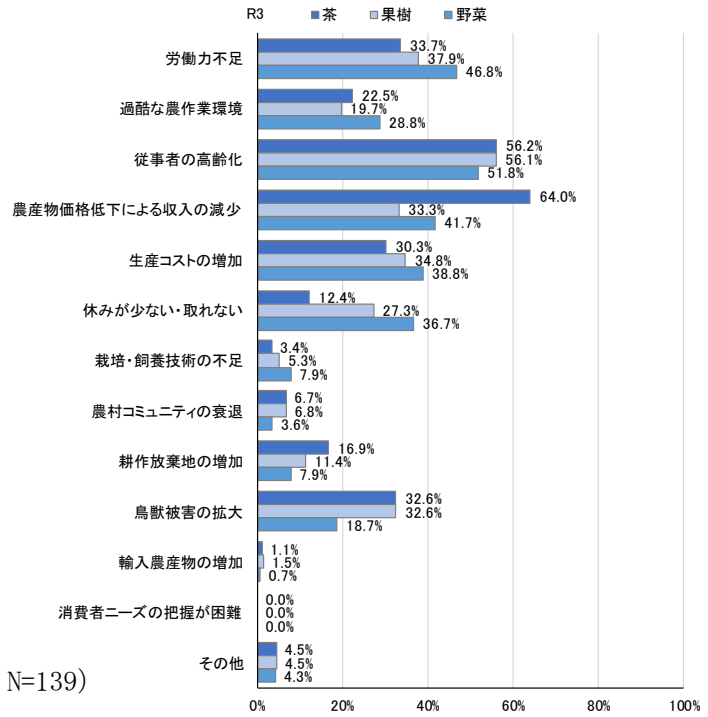
また、果樹と野菜では平成 29 年度調査と令和 3 年度調査において、「従事者の高齢化」が最も多かったが、R4 年調査では「生産コストの増加」が最も多くなっている。

(H25:N=362)

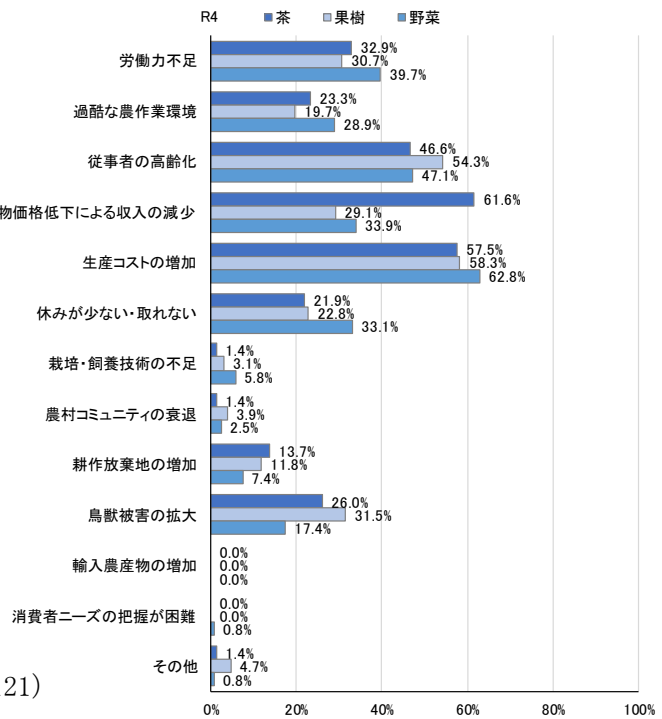


(H29:N=355)





(R3: 茶 N=89 果樹 N=132 野菜 N=139)



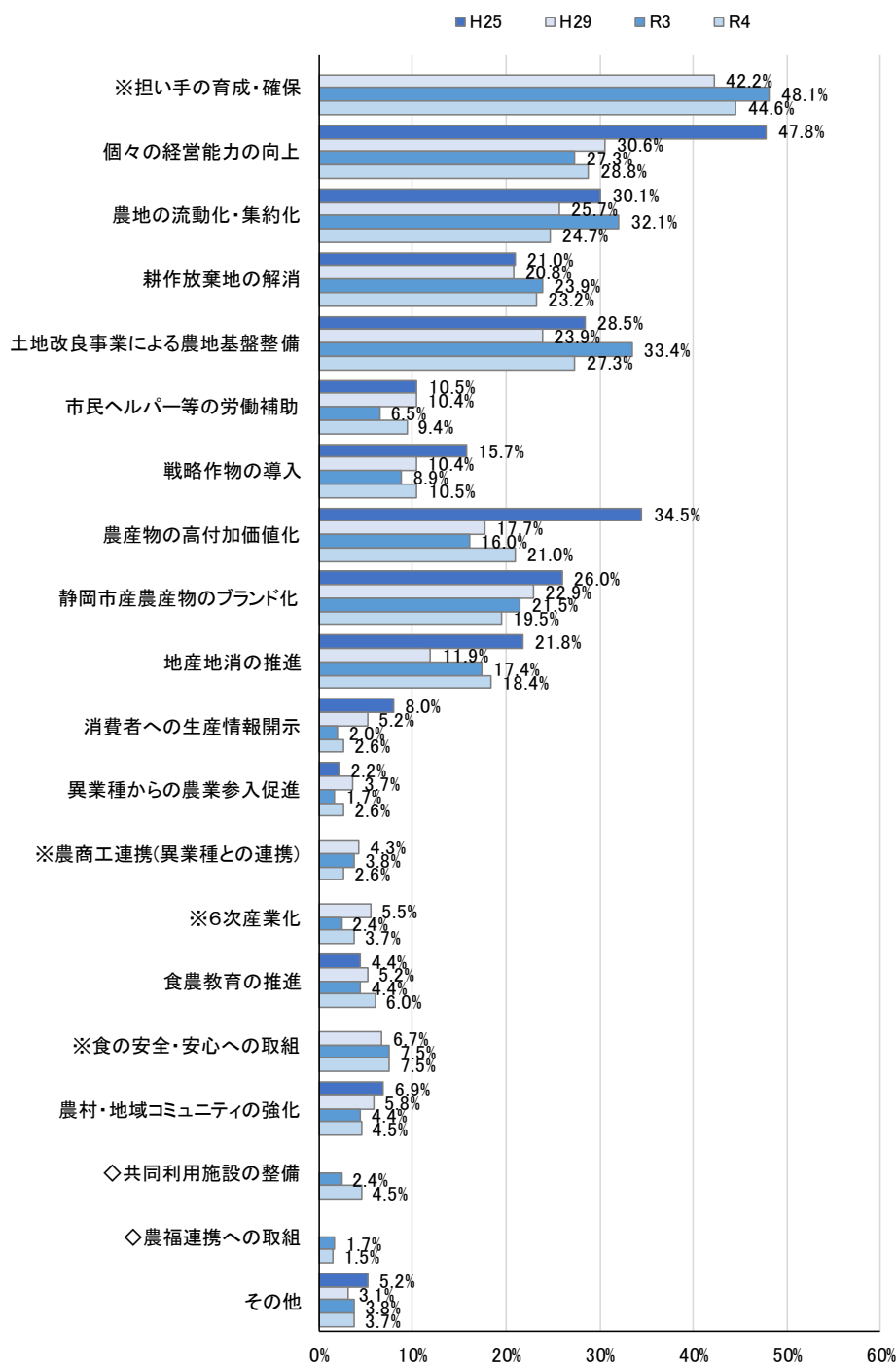
(R4: 茶 N=73 果樹 N=127 野菜 N=121)



### (3) 静岡市内の農業に対する考えについて

#### Q. これからの静岡市の農業にとって、重要と考えられる取組は何ですか。

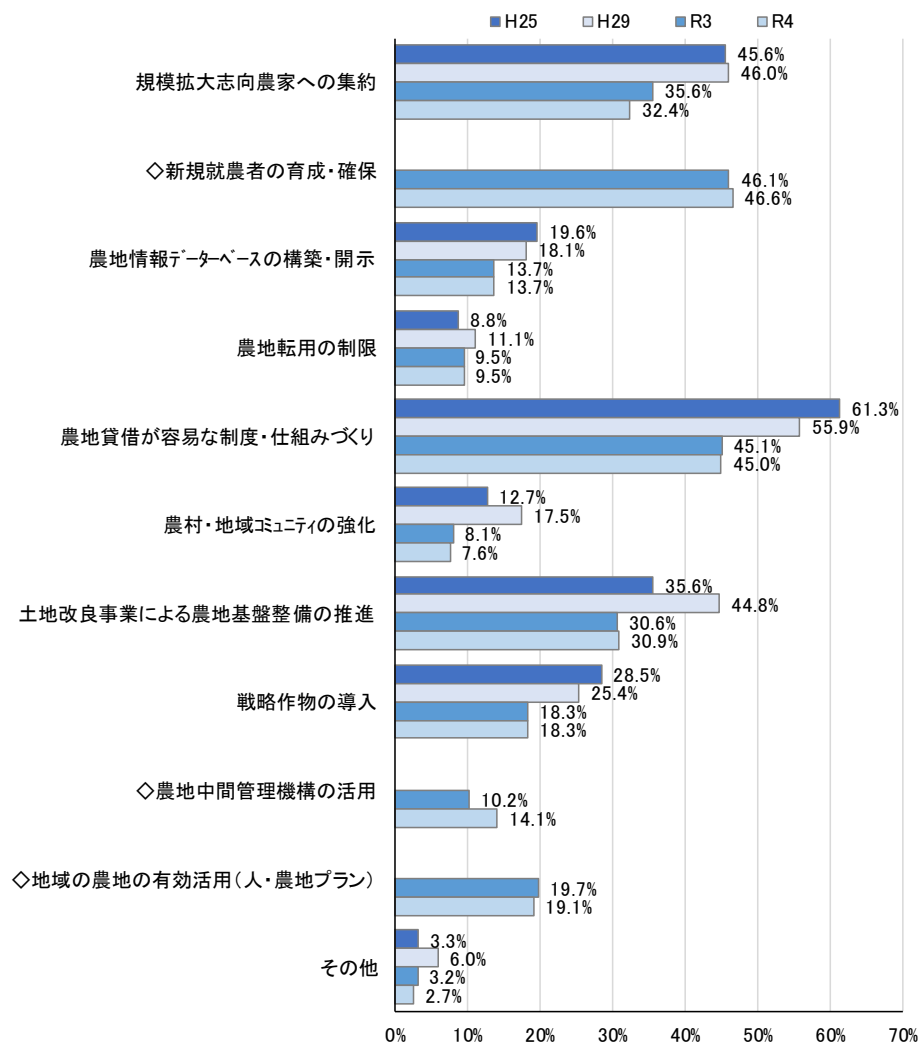
「担い手の育成・確保」の割合が最も多い。「個々の経営能力の向上」は平成 25 年度調査では割合が最も高かったが、減少傾向にある。また、「耕作放棄地の解消」や「土地改良事業による農地基盤整備」、「地産地消の推進」の割合が増加傾向にある。



※：H29 から選択肢に追加、◇：R3 から選択肢に追加  
(H25:N=362 H29:N=327 R3:N=293 R4:N=267)

**Q. 地域の優良農地を維持・活用していくために、どのような取組が重要であると考えますか。**

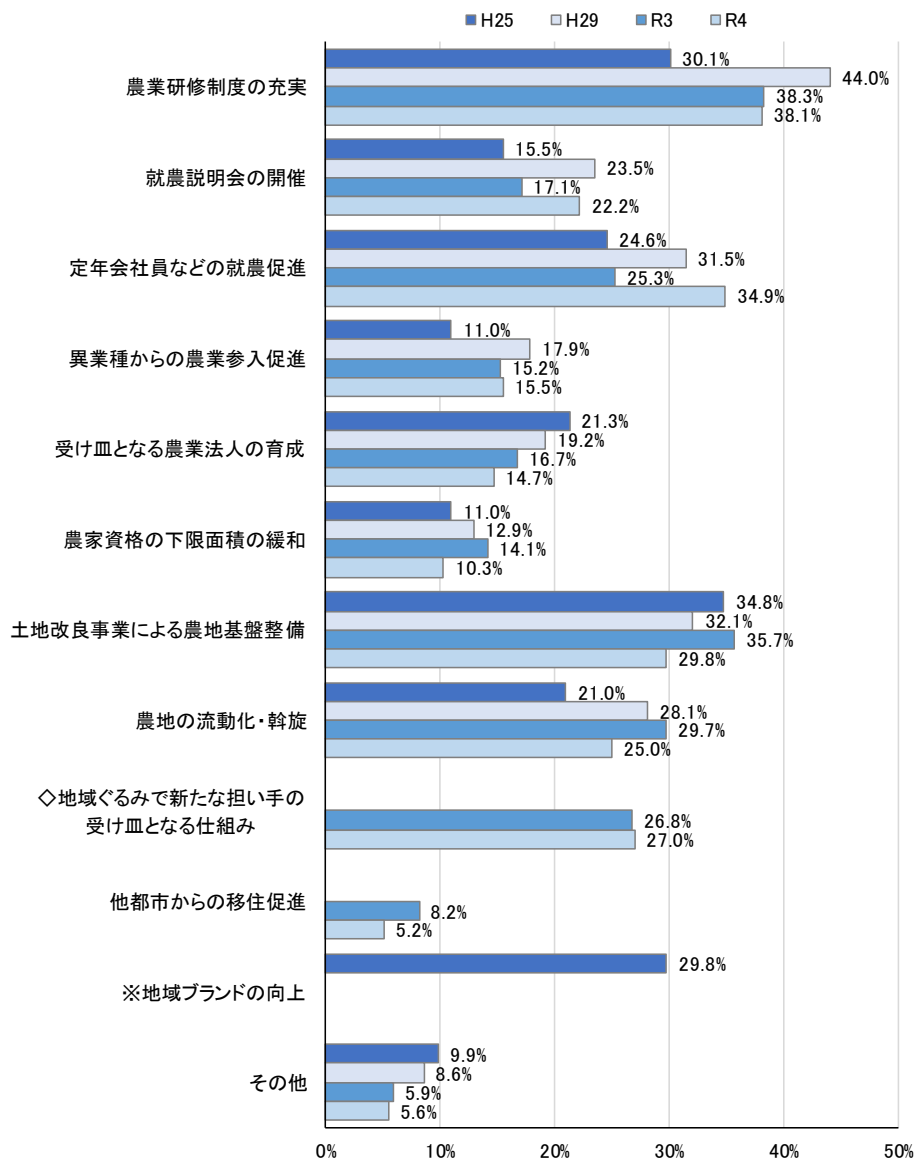
令和3年度調査で追加された「新規就農者の育成・確保」の割合が多く、「規模拡大志向農家への集約」は減少傾向にある。また、「農地賃借が容易な制度・仕組みづくり」は減少傾向にあるものの、回答した割合が多い状況が続いている。



※：H29 から選択肢に追加、◇：R3 から選択肢に追加  
(H25:N=362 H29:N=315 R3:N=284 R4:N=262)

**Q. 地域農業の担い手を確保するために、どのような取組が重要であると考えますか。**

「農業研修制度の充実」の割合が最も多い。また、「定年会社員などの就農促進」の割合が増加した。一方、「受け皿となる農業法人の育成」の割合は減少が続き、「土地改良事業による農地基盤整備」の割合は令和3年度調査で増加したものの、令和4年度調査では減少している。

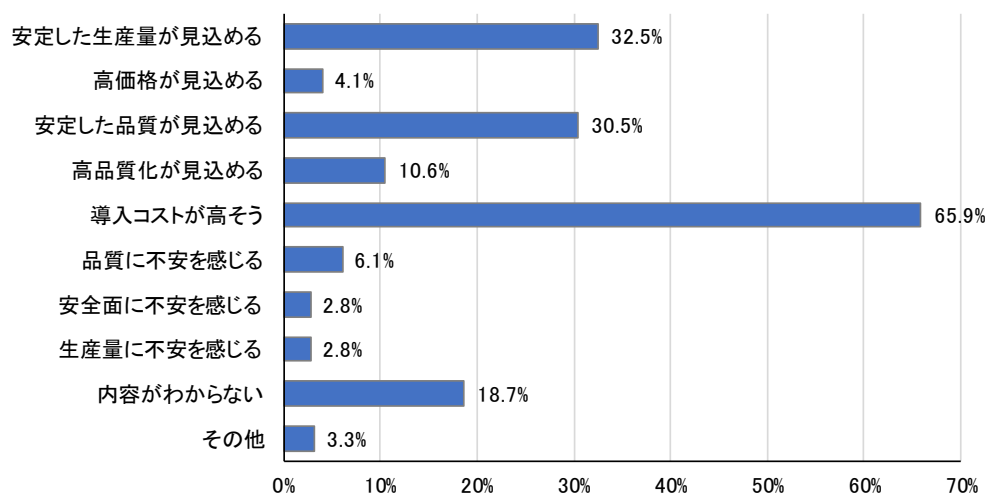


※：H29 から選択肢に追加、◇：R3 から選択肢に追加  
 (H25:N=362 H29:N=302 R3:N=269 R4:N=252)

#### (4) スマート農業について

##### Q. どのようなイメージがありますか。

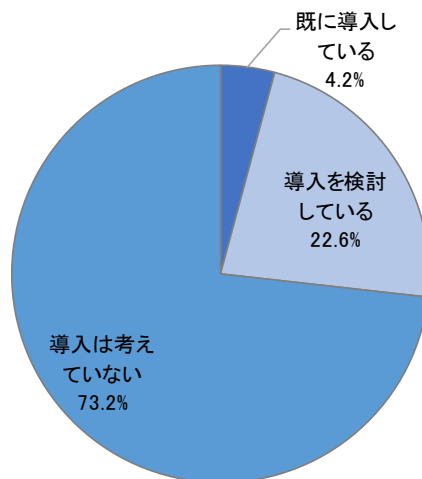
「導入コストが高そう」の割合が突出して多い。その他では「安定した生産量が見込める」や「安定した品質が見込める」の割合が多い。



(R4:N=246)

##### Q. スマート農業の導入希望はありますか。

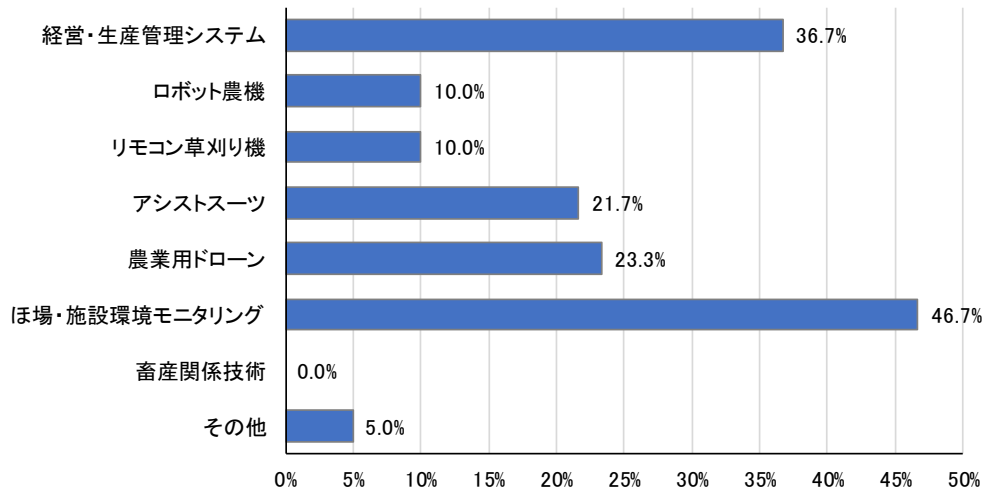
「導入は考えていない」が約7割を占めている。



(R4:N=239)

**Q. 現在導入している、または検討している内容は何ですか。**

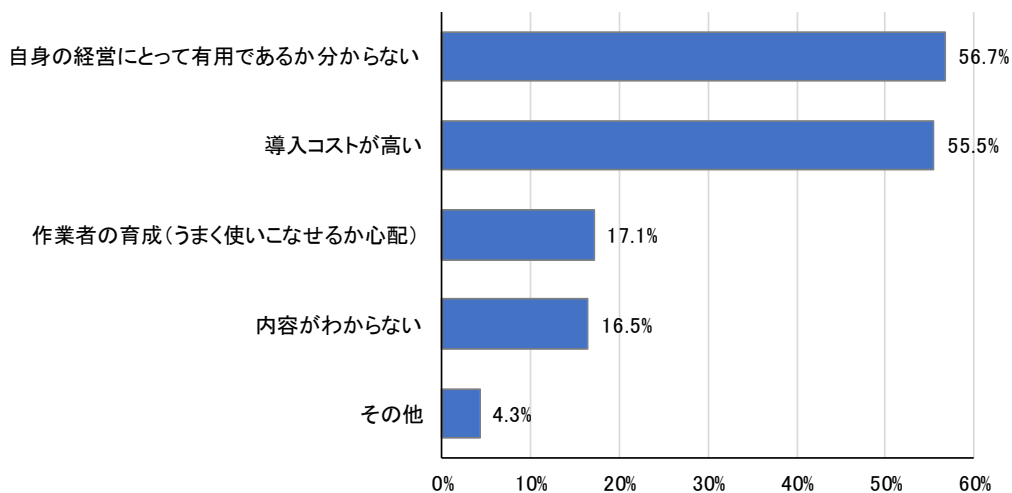
「ほ場・施設環境モニタリング」の割合が最も多く、次いで「経営・生産管理システム」の割合が多い。



(R4:N=60)

**Q. スマート農業を導入・検討するにあたって、課題は何ですか。**

「自身の経営にとって有用であるか分からない」と「導入コストが高い」の割合が多く、ともに5割以上となっている。

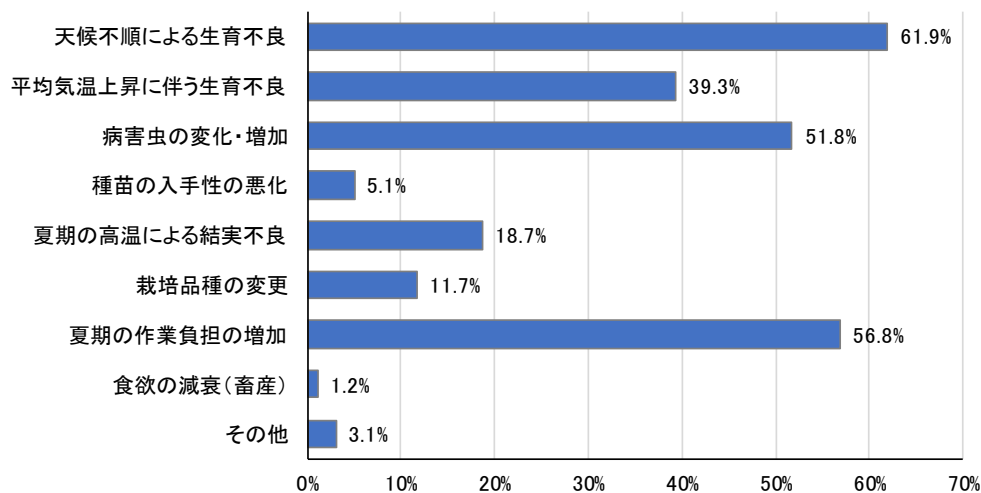


(R4:N=164)

### (5) 環境負荷低減に向けた取組について

#### Q. 地球温暖化に伴う気候変動による自身の農業経営への影響はありますか？

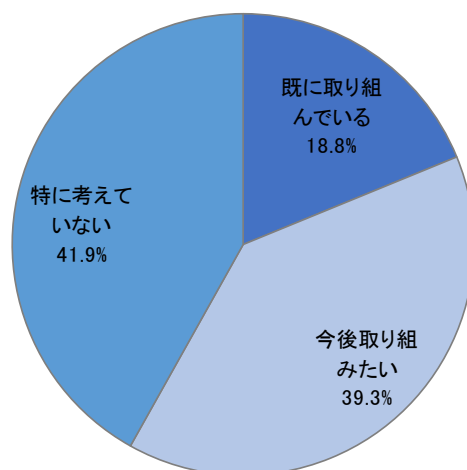
「天候不良による生育不良」、「夏期の作業負担の増加」、「病害虫の変化・増加」などの割合が多い。



(R4:N=257)

#### Q. 今後、環境負荷低減に向けた取組を行う予定はありますか。

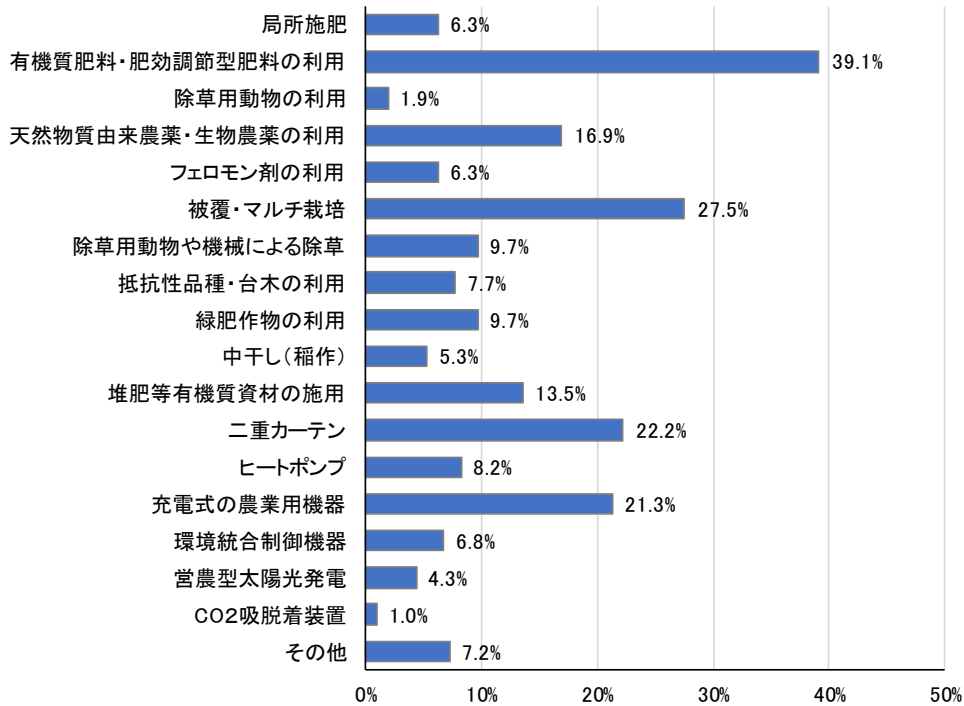
「既に取り組んでいる」が約2割、「今後取り組みたい」が約4割、「特に考えていない」が約4割となっている。



(R4:N=234)

**Q. すでに行っている、または今後検討している取組はありますか。**

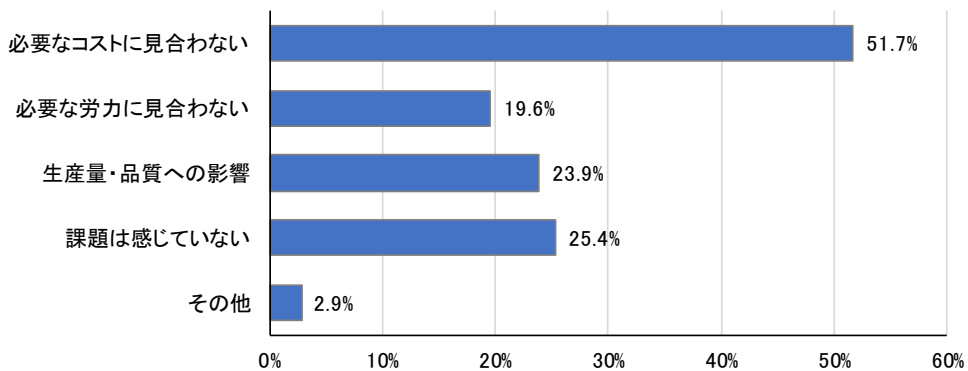
「有機質肥料・肥効調節型肥料の利用」が約4割で最も多い。その他では「被覆・マルチ栽培」、「二重カーテン」、「充電式の農業用機器」の割合が多い。



(R4:N=207)

**Q. 環境負荷低減に向けた取組を導入・検討するにあたって、課題は何ですか。**

「必要なコストに見合わない」が最も多い。



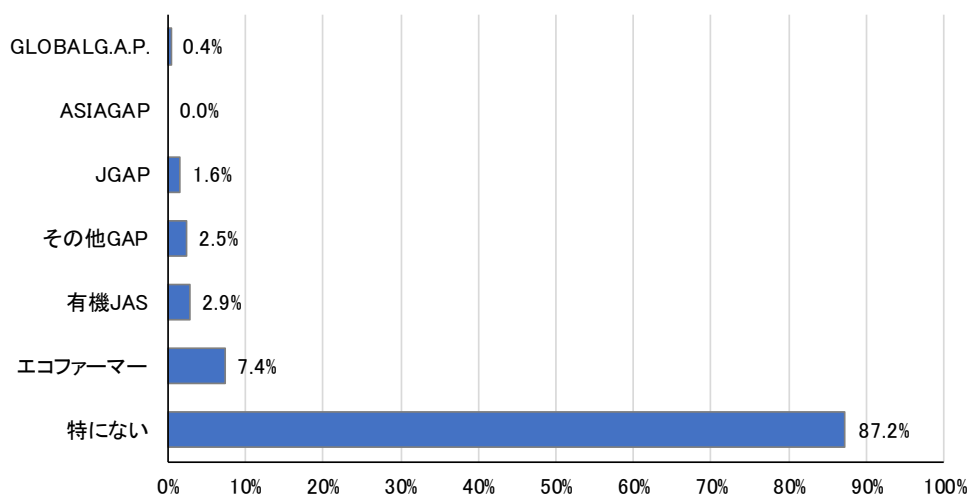
(R4:N=209)

## (6) 認証制度について

### Q. 現在取得している認証制度はありますか。

「特にない」が約9割を占めている。

あると回答したなかでは「エコファーマー」が7.4%で最も多い。

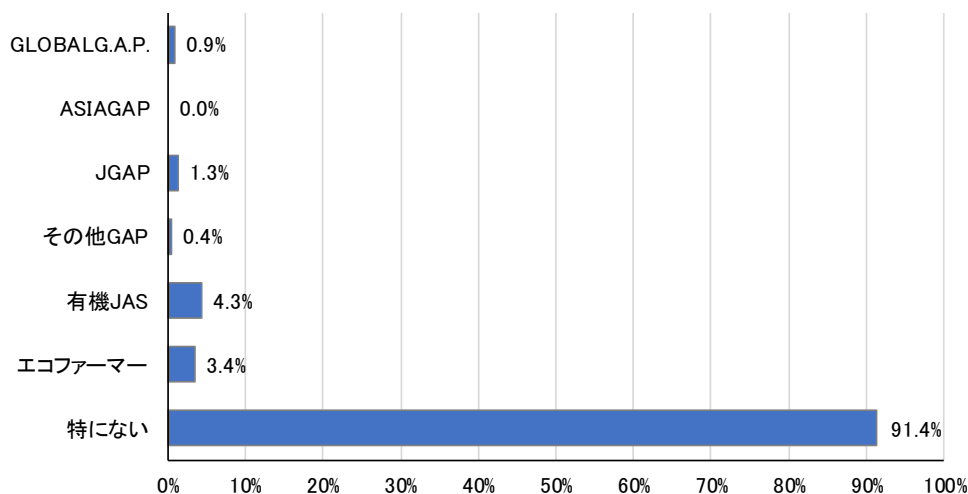


(R4:N=243)

### Q. 今後取得しようと思っている認証制度はありますか。

「特にない」が約9割を占めている。

あると回答したなかでは「有機JAS」や「エコファーマー」が多い。

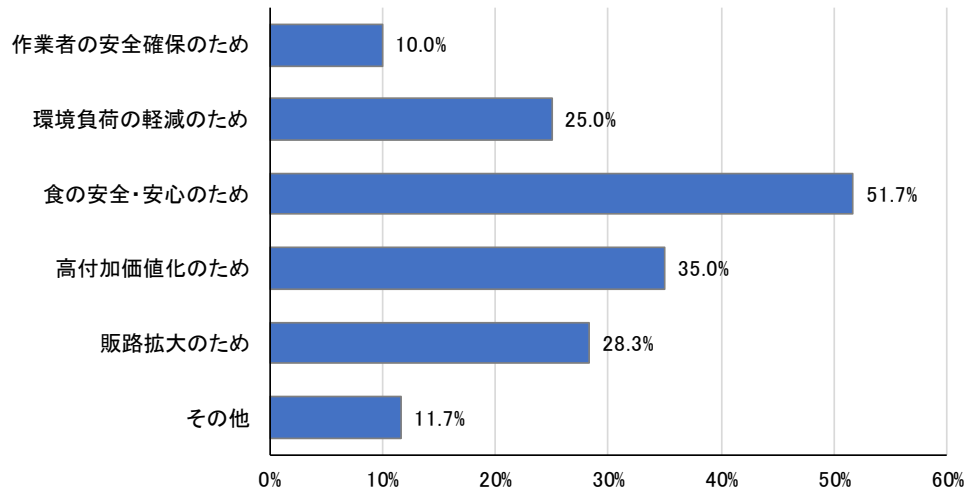


(R4:N=232)



**Q. 取得した理由または取得したい理由は何ですか。**

「食の安全・安心のため」が51.7%と最も多く、次いで「高付加価値化のため(35.0%)」や「販路拡大のため(28.3%)」などが多い。



(R4:N=60)

### Ⅲ 令和4年度認定農業者アンケート集計結果

設問	選択肢	全体		1位		2位		3位	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
問1 (1) 年齢	1:20歳代	0	0.0%						
	2:30歳代	5	1.8%						
	3:40歳代	19	6.9%						
	4:50歳代	41	14.9%						
	5:60歳代	121	43.8%						
	6:70歳代	83	30.1%						
	7:80歳代以上	7	2.5%						
	有効回答数(N)	276	100.0%						
問1 (2) 農家形態	1:専業農家	202	73.5%						
	2:農業所得のほかが多い兼業農家	41	14.9%						
	3:農業以外の所得のほかが多い兼業農家	32	11.6%						
	有効回答数(N)	275	100.0%						
問1 (3) 経営作物	1:茶	75	27.0%	43	15.5%	23	18.1%	9	20.5%
	2:果樹	128	46.0%	97	34.9%	28	22.0%	3	6.8%
	3:野菜	123	44.2%	80	28.8%	35	27.6%	8	18.2%
	4:花き	37	13.3%	21	7.6%	11	8.7%	5	11.4%
	5:水稲	27	9.7%	8	2.9%	10	7.9%	9	20.5%
	6:わさび	20	7.2%	15	5.4%	4	3.1%	1	2.3%
	7:きのこ類	7	2.5%	3	1.1%	4	3.1%	0	0.0%
	8:畜産	5	1.8%	4	1.4%	0	0.0%	1	2.3%
	9:その他	27	9.7%	7	2.5%	12	9.4%	8	18.2%
	有効回答数(N)	278	100.0%	278	100.0%	127	100.0%	44	100.0%
	問1 (4) 経営面積<所有地>	0~50a	123	45.7%					
51~100a		72	26.8%						
101~150a		35	13.0%						
151~200a		17	6.3%						
201~250a		8	3.0%						
251a~		14	5.2%						
有効回答数(N)		269	100.0%						
問1 (4) 経営面積<借地>		0~50a	107	55.4%					
51~100a	37	19.2%							
101~150a	25	13.0%							
151~200a	8	4.1%							
201~250a	5	2.6%							
251a~	11	5.7%							
有効回答数(N)	193	100.0%							
問1 (4) 畜産の飼養頭羽数(肉用牛)	(回答なし)	0	-						
問1 (4) 畜産の飼養頭羽数(乳牛)	1:2頭	1	-						
問1 (4) 畜産の飼養頭羽数(豚)	(回答なし)	0	-						
問1 (4) 畜産の飼養頭羽数(採卵鶏)	80羽	1	-						
	1:1000羽	1	-						
問1 (4) 畜産の飼養頭羽数(アロイ)	2:20000羽	1	-						
問1 (5) 経営従事人数<家族>	1~2人	182	75.8%						
	3~6人	57	23.8%						
	7~9人	1	0.4%						
	10人~	0	0.0%						
	有効回答数(N)	240	100.0%						
	問1 (5) 経営従事人数<雇用(常時)>	1~2人	51	82.3%					
3~6人	9	14.5%							
7~9人	2	3.2%							
10人~	0	0.0%							
有効回答数(N)	62	100.0%							
問1 (5) 経営従事人数<雇用(臨時)>	1~2人	69	53.9%						
	3~6人	42	32.8%						
	7~9人	4	3.1%						
	10人~	13	10.2%						
	有効回答数(N)	128	100.0%						
	問1 (5) 経営従事人数<合計>	1~2人	107	41.2%					
3~6人	110	42.3%							
7~9人	24	9.2%							
10人~	19	7.3%							
有効回答数(N)	260	100.0%							
問1 (6) 農業後継者の有無	1:すでに従事している	72	26.6%						
	2:今は従事していないが、後継者はいる	45	16.6%						
	3:後継者はいない	97	35.8%						
	4:わからない	57	21.0%						
有効回答数(N)	271	100.0%							
問1 (7) 後継者の年齢 ※(6)で1か2と回答した人のみ	1:20歳未満	4	3.5%						
	2:20歳代	23	20.4%						
	3:30歳代	45	39.8%						
	4:40歳代	36	31.9%						
	5:50歳代	5	4.4%						
	6:60歳代以上	0	0.0%						
	有効回答数(N)	113	100.0%						
問1 (8) 経営作物の主な出荷先	1:農協(共販)	194	71.3%	159	58.7%	27	12.8%	8	7.1%
	2:農協等直売所・ファーマーズマーケット	105	38.6%	20	7.4%	66	31.3%	19	17.0%
	3:市場	43	15.8%	16	5.9%	17	8.1%	10	8.9%
	4:食品加工業者	14	5.1%	6	2.2%	2	0.9%	6	5.4%
	5:スーパーマーケット等量販店	43	15.8%	17	6.3%	14	6.6%	12	10.7%
	6:商社	18	6.6%	2	0.7%	14	6.6%	2	1.8%
	7:インターネット通販	11	4.0%	1	0.4%	5	2.4%	5	4.5%
	8:外食産業者(レストラン等)	10	3.7%	2	0.7%	4	1.9%	4	3.6%
	9:無人販売	28	10.3%	2	0.7%	11	5.2%	15	13.4%
	10:直売(インターネットを除く)	104	38.2%	32	11.8%	44	20.9%	28	25.0%
	11:その他	24	8.8%	14	5.2%	7	3.3%	3	2.7%
有効回答数(N)	272	100.0%	271	100.0%	211	100.0%	112	100.0%	

設問	選択肢	全体		1位		2位		3位	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
問1 (9)年間農業所得	1:100万円未満	20	7.3%						
	2:100万円以上300万円未満	79	28.9%						
	3:300万円以上500万円未満	71	26.0%						
	4:500万円以上750万円未満	44	16.1%						
	5:750万円以上1,000万円未満	28	10.3%						
	6:1,000万円以上1,500万円未満	18	6.6%						
	7:1,500万円以上	13	4.8%						
	有効回答数(N)	273	100.0%						
問1 (10)年間農業所得の変化	1:3割以上増加	14	5.1%						
	2:1~3割増加	41	15.0%						
	3:横ばい(±1割以内)	126	46.0%						
	4:1~3割減少	64	23.4%						
	5:3割以上減少	29	10.6%						
	有効回答数(N)	274	100.0%						
問1 (11)農業経営の問題点	1:労働力不足	89	32.6%	53	19.4%	22	8.4%	14	6.6%
	2:過酷な農作業環境	60	22.0%	20	7.3%	18	6.8%	22	10.3%
	3:従事者の高齢化	135	49.5%	66	24.2%	46	17.5%	23	10.8%
	4:農産物価格低下による収入の減少	101	37.0%	48	17.6%	36	13.7%	17	8.0%
	5:生産コストの増加	163	59.7%	57	20.9%	71	27.0%	35	16.4%
	6:休みが少ない・取れない	73	26.7%	11	4.0%	26	9.9%	36	16.9%
	7:栽培・飼養技術の不足	12	4.4%	3	1.1%	7	2.7%	2	0.9%
	8:農村コミュニティの衰退	6	2.9%	0	0.0%	2	0.8%	6	2.8%
	9:耕作放棄地の増加	31	11.4%	2	0.7%	9	3.4%	20	9.4%
	10:鳥獣被害の拡大	65	23.8%	7	2.6%	24	9.1%	34	16.0%
	11:輸入農産物の増加	2	0.7%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
	12:消費者ニーズの把握が困難	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.4%
	13:その他	7	2.6%	4	1.5%	2	0.8%	1	0.5%
	有効回答数(N)	273	100.0%	273	100.0%	263	100.0%	213	100.0%
	問1 (12)農業経営で重視していること	1:人材の育成・確保	84	31.2%	50	18.6%	10	4.3%	24
2:農作業の共同化・集団化		19	7.1%	2	0.7%	10	4.3%	7	4.2%
3:農業経営の法人化		14	5.2%	6	2.2%	4	1.7%	4	2.4%
4:農地の確保		33	12.3%	10	3.7%	15	6.4%	8	4.8%
5:機械化・省力化		151	56.1%	82	30.5%	47	20.0%	22	13.2%
6:新しい技術の導入		87	32.3%	18	6.7%	48	20.4%	21	12.6%
7:GAP認証取得など生産体制の強化		3	1.1%	0	0.0%	2	0.9%	1	0.6%
8:販路拡大などの販売力の強化		135	50.2%	57	21.2%	49	20.9%	29	17.4%
9:農産物の海外輸出		3	1.1%	0	0.0%	1	0.4%	2	1.2%
10:農商工連携(異業種との連携)		6	2.2%	0	0.0%	6	2.6%	0	0.0%
11:6次産業化		20	7.4%	7	2.6%	5	2.1%	8	4.8%
12:高付加価値化・ブランド化		77	28.6%	28	10.4%	22	9.4%	27	16.2%
13:環境負荷の軽減		20	7.4%	7	2.6%	9	3.8%	4	2.4%
14:情報発信		16	5.9%	0	0.0%	6	2.8%	10	6.0%
15:その他		3	1.1%	2	0.7%	1	0.4%	0	0.0%
有効回答数(N)	269	100.0%	269	100.0%	235	100.0%	167	100.0%	
問2 (1)農業所得の変化(新型コロナウイルス感染拡大前後)	1:3割以上増加	6	2.2%						
	2:1~3割増加	24	8.9%						
	3:横ばい(±1割以内)	134	49.8%						
	4:1~3割減少	75	27.9%						
	5:3割以上減少	30	11.2%						
	有効回答数(N)	269	100.0%						
問2 (2)新型コロナウイルス感染拡大の影響	1:販路の減少	49	19.3%						
	2:取引量の減少	63	24.8%						
	3:出荷価格の低迷	111	43.7%						
	4:資材等のコストの増加	131	51.6%						
	5:販売機会の減少	51	20.1%						
	6:感染症対策等によるコストの増	12	4.7%						
	7:人手不足等による作業の停滞	14	5.5%						
	8:消費者のニーズの変化	38	15.0%						
	9:特になし	32	12.6%						
	10:その他	6	2.4%						
	有効回答数(N)	254	100.0%						
問2 (3)行政に期待する支援策	1:事業継続のための支援金	149	58.9%	119	45.6%	22	12.3%	8	7.3%
	2:機械・設備等の導入支援	147	58.1%	60	23.0%	71	39.7%	16	14.7%
	3:販路開拓に対する支援	75	28.6%	18	6.9%	34	19.0%	23	21.1%
	4:販売拡大のイベント等の開催	44	16.8%	7	2.7%	18	10.1%	19	17.4%
	5:働き手の確保	41	15.6%	9	3.4%	16	8.9%	16	14.7%
	6:市産農産物のPR活動	56	21.4%	15	5.7%	17	9.5%	24	22.0%
	7:特になし	30	11.5%	26	10.0%	1	0.6%	3	2.8%
	8:その他	7	2.7%	7	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
	有効回答数(N)	262	100.0%	261	100.0%	179	100.0%	109	100.0%
問3 (1)今後の経営についての意向	1:拡大したい	50	18.3%						
	2:現状を維持したい	120	44.0%						
	3:縮小したい	48	17.6%						
	4:廃業を予定	15	5.5%						
	5:事業継承したい	36	13.2%						
	6:その他	4	1.5%						
有効回答数(N)	273	100.0%							
問3 (2)事業継承の対象者 ※(1)で5と回答した人のみ	1:親族等に継承する	24	68.6%						
	2:親族以外の従業員等に継承する	2	5.7%						
	3:これから探す	5	14.3%						
	4:未定	3	8.6%						
	5:その他	1	2.9%						
	有効回答数(N)	35	100.0%						

設問	選択肢	全体		1位		2位		3位		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
問4 (1) 静岡市の農業にとって重要な取組	1 担い手の育成・確保	119	44.6%	78	29.2%	20	8.3%	21	10.3%	
	2 個々の経営能力の向上	77	28.8%	33	12.4%	32	13.2%	12	5.9%	
	3 農地の流動化・集約化	66	24.7%	27	10.1%	25	10.3%	14	6.9%	
	4 耕作放棄地の解消	62	23.2%	17	6.4%	21	8.7%	24	11.8%	
	5 土地改良事業による農地基盤整備	73	27.3%	43	16.1%	21	8.7%	9	4.4%	
	6 市民ヘルパー等の労働補助	25	9.4%	4	1.5%	10	4.1%	11	5.4%	
	7 戦略作物の導入	28	10.5%	9	3.4%	10	4.1%	9	4.4%	
	8 農産物の高付加価値化	56	21.0%	10	3.7%	27	11.2%	19	9.4%	
	9 静岡市産農産物のブランド化	52	19.5%	19	7.1%	23	9.5%	10	4.9%	
	10 地産地消の推進	49	18.4%	6	2.2%	24	9.9%	19	9.4%	
	11 消費者への生産情報開示	7	2.6%	1	0.4%	4	1.7%	2	1.0%	
	12 異業種からの農業参入促進	7	2.6%	0	0.0%	2	0.8%	5	2.5%	
	13 農商工連携(異業種との連携)	7	2.6%	0	0.0%	1	0.4%	6	3.0%	
	14 6次産業化	10	3.7%	2	0.7%	5	2.1%	3	1.5%	
	15 食農教育の推進	16	6.0%	3	1.1%	3	1.2%	10	4.9%	
	16 食の安全・安心への取組	20	7.5%	4	1.5%	5	2.1%	11	5.4%	
	17 農村・地域コミュニティの強化	12	4.5%	2	0.7%	3	1.2%	7	3.4%	
	18 共同利用施設の整備	12	4.5%	3	1.1%	3	1.2%	6	3.0%	
	19 農福連携への取組	4	1.5%	0	0.0%	1	0.4%	3	1.5%	
	20 その他	10	3.7%	6	2.2%	2	0.8%	2	1.0%	
	有効回答数(N)	267	100.0%	267	100.0%	242	100.0%	203	100.0%	
問4 (2) 優良農地の維持・活用のために重要な取組	1 規模拡大志向農家への集約	85	32.4%	50	19.1%	22	10.4%	13	8.3%	
	2 新規就農者の育成・確保	122	46.6%	57	21.8%	38	18.0%	27	17.3%	
	3 農地情報データベースの構築・開示	36	13.7%	17	6.5%	12	5.7%	7	4.5%	
	4 農地転用の制限	25	9.5%	13	5.0%	10	4.7%	2	1.3%	
	5 農地賃借が容易な制度・仕組みづくり	118	45.0%	49	18.7%	45	21.3%	24	15.4%	
	6 農村・地域コミュニティの強化	20	7.6%	6	2.3%	7	3.3%	7	4.5%	
	7 土地改良事業による農地基盤整備の推進	81	30.9%	37	14.1%	26	12.3%	18	11.5%	
	8 戦略作物の導入	48	18.3%	15	5.7%	17	8.1%	16	10.3%	
	9 農地中間管理機構の活用	37	14.1%	4	1.5%	10	4.7%	23	14.7%	
	10 地域の農地の有効活用(人・農地プラン)	50	19.1%	12	4.6%	22	10.4%	16	10.3%	
	11 その他	7	2.7%	2	0.8%	2	0.9%	3	1.9%	
有効回答数(N)	262	100.0%	262	100.0%	211	100.0%	156	100.0%		
問4 (3) 担い手の確保のために重要な取組	1 農業研修制度の充実	96	38.1%	60	23.8%	19	9.9%	17	13.0%	
	2 就業説明会の開催	56	22.2%	20	7.9%	27	14.1%	9	6.9%	
	3 定年会社員などの就業促進	88	34.9%	34	13.5%	35	18.2%	19	14.5%	
	4 異業種からの農業参入促進	39	15.5%	11	4.4%	12	6.3%	16	12.2%	
	5 受け皿となる農業法人の育成	37	14.7%	14	5.6%	12	6.3%	11	8.4%	
	6 農家資格の下限面積の緩和	26	10.3%	3	1.2%	17	8.9%	6	4.6%	
	7 土地改良事業による農地基盤整備	75	29.8%	48	19.0%	16	8.3%	11	8.4%	
	8 農地の流動化・転貸	63	25.0%	25	9.9%	24	12.5%	14	10.7%	
	9 地域ぐるみで新たな担い手の受け皿となる仕組み	68	27.0%	23	9.1%	25	13.0%	20	15.3%	
	10 他都市からの移住促進	13	5.2%	3	1.2%	3	1.6%	7	5.3%	
	11 その他	14	5.6%	11	4.4%	2	1.0%	1	0.8%	
有効回答数(N)	252	100.0%	252	100.0%	192	100.0%	131	100.0%		
問5 (1) SDGsについての関わり方の程度	1 意識して取り組んでいる	40	15.0%							
	2 知っているが取り組んではいない	139	52.1%							
	3 言葉は聞いたことがある	58	21.7%							
	4 まったく知らない	30	11.2%							
	有効回答数(N)	267	100.0%							
	問5 (2) 意識しているゴール ※(1)で1と回答した人のみ	1 貧困をなくす	7	18.9%						
		2 飢餓をゼロに	3	8.1%						
		3 すべての人に健康と福祉を	7	18.9%						
		4 質の高い教育をみんなに	3	8.1%						
		5 ジェンダー平等を実現しよう	3	8.1%						
		6 安全な水とトイレを世界中に	4	10.8%						
		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8	21.6%						
		8 働きがいも経済成長も	9	24.3%						
		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	4	10.8%						
		10 人や国の不平等をなくそう	5	13.5%						
		11 住み続けられるまちづくりを	15	40.5%						
		12 つくる責任つかう責任	9	24.3%						
13 気候変動に具体的な対策を		12	32.4%							
14 海の豊かさを守ろう		11	29.7%							
15 陸の豊かさを守ろう		9	24.3%							
16 平和と公正をすべての人に		3	8.1%							
17 パートナーシップで目標を達成しよう		3	8.1%							
有効回答数(N)	37	100.0%								
問6 (1) 障害者雇用について	1 既に雇用している	18	7.2%							
	2 雇用を検討している	26	10.4%							
	3 検討していない	207	82.5%							
	有効回答数(N)	251	100.0%							
問6 (1) 既に雇用している人の作業内容 ※(1)で1と回答した人のみ	a 収穫・定植	2	11.1%							
	b 防除	2	11.1%							
	c 収穫	10	55.6%							
	d 出荷調整	6	33.3%							
	e 販売	3	16.7%							
	f その他	10	55.6%							
	有効回答数(N)	18	100.0%							
問6 (1) 雇用を検討している人の作業内容 ※(1)で2と回答した人のみ	a 収穫・定植	3	14.3%							
	b 防除	2	9.5%							
	c 収穫	12	57.1%							
	d 出荷調整	11	52.4%							
	e 販売	1	4.8%							
	f その他	2	9.5%							
	有効回答数(N)	21	100.0%							
問6 (2) 検討していない場合の理由 ※(1)で3と回答した人のみ	1 現在の労働力で十分である	85	43.6%							
	2 作業を教えるのが手間である	27	13.8%							
	3 経営が苦むイメージがある	16	8.2%							
	4 任せられる仕事かわからない	75	38.5%							
	5 コミュニケーションが不安	33	16.9%							
	6 相談先がわからない	12	6.2%							
	7 障がい者雇用に関心がない	13	6.7%							
	8 その他	24	12.3%							
	有効回答数(N)	195	100.0%							

設問	選択肢	全体		1位		2位		3位	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
問6	(3) 高齢者雇用について	1 既に雇用している	103	40.1%					
		2 雇用を検討している	46	17.9%					
		3 検討していない	108	42.0%					
		有効回答数(N)	257	100.0%					
問6	(3) 既に雇用している人の作業内容 ※(3)で1と回答した人のみ	a は種・定植	25	25.5%					
		b 防除	10	10.2%					
		c 収穫	70	71.4%					
		d 出荷調整	33	33.7%					
		e 販売	5	5.1%					
		f その他	13	13.3%					
		有効回答数(N)	98	100.0%					
問6	(3) 既に雇用している人の作業内容 ※(3)で2と回答した人のみ	a は種・定植	9	22.0%					
		b 防除	5	12.2%					
		c 収穫	30	73.2%					
		d 出荷調整	21	51.2%					
		e 販売	2	4.9%					
		f その他	2	4.9%					
		有効回答数(N)	41	100.0%					
問6	(4) 検討していない場合の理由 ※(3)で3と回答した人のみ	1 現在の労働力で十分である	62	59.6%					
		2 作業を教えるのが手間である	6	5.8%					
		3 経費が嵩むイメージがある	15	14.4%					
		4 任せられる仕事かわからない	21	20.2%					
		5 コミュニケーションが不安	2	1.9%					
		6 相談先がわからない	3	2.9%					
		7 高齢者(65歳以上)雇用に関心がない	10	9.6%					
		8 その他	10	9.6%					
		有効回答数(N)	104	100.0%					
問7	(1) スマート農業のイメージ	1 安定した生産量が見込める	80	32.5%					
		2 高価格が見込める	10	4.1%					
		3 安定した品質が見込める	75	30.5%					
		4 高品質化が見込める	26	10.6%					
		5 導入コストが高そう	162	65.9%					
		6 品質に不安を感じる	15	6.1%					
		7 安全面に不安を感じる	7	2.8%					
		8 生産量に不安を感じる	7	2.8%					
		9 内容がわからない	46	18.7%					
		10 その他	8	3.3%					
		有効回答数(N)	246	100.0%					
問7	(2) スマート農業の導入希望	1 既に導入している	10	4.2%					
		2 導入を検討している	54	22.6%					
		3 導入は考えていない	175	73.2%					
		有効回答数(N)	239	100.0%					
問7	(3) 導入済・導入希望の場合の内容 ※(2)で1か2と回答した人のみ	1 経営・生産管理システム	22	36.7%					
		2 ロボット農機	6	10.0%					
		3 リモコン草刈り機	6	10.0%					
		4 アーストーツ	13	21.7%					
		5 農業用ドローン	14	23.3%					
		6 ほ場・施設環境モニタリング	29	46.7%					
		7 畜産関係技術	0	0.0%					
		8 その他	3	5.0%					
		有効回答数(N)	60	100.0%					
問7	(4) スマート農業導入の課題 ※(2)で3と回答した人のみ	1 自身の経営にとって有用であるか分からない	93	56.7%					
		2 導入コストが高い	91	55.5%					
		3 作業者の育成(うまく使いこなせるか心配)	28	17.1%					
		4 内容がわからない	27	16.5%					
		5 その他	7	4.3%					
		有効回答数(N)	164	100.0%					
問8	(1) 地球温暖化の影響	1 天候不順による生育不良	159	61.9%					
		2 平均気温上昇に伴う生育不良	101	39.3%					
		3 病害虫の変化・増加	133	51.8%					
		4 種苗の入手性の悪化	13	5.1%					
		5 夏期の高温による結実不良	48	18.7%					
		6 栽培品種の変更	30	11.7%					
		7 夏期の作業負担の増加	146	56.8%					
		8 食欲の減衰(畜産)	3	1.2%					
		9 その他	8	3.1%					
		有効回答数(N)	257	100.0%					
問8	(2) 環境負荷軽減に向けた取組	1 既に取り組んでいる	44	18.8%					
		2 今後取り組みたい	92	39.3%					
		3 特に考えていない	98	41.9%					
		有効回答数(N)	234	100.0%					
問8	(3) 実施もしくは検討中の取組	1 局所施肥	13	6.3%					
		2 有機質肥料・肥効調節型肥料の利用	91	39.1%					
		3 除草用動物の利用	4	1.9%					
		4 天然物質由来農薬・生物農薬の利用	35	16.9%					
		5 フェロモン剤の利用	13	6.3%					
		6 被覆・マルチ栽培	57	27.5%					
		7 除草用動物や機械による除草	20	9.7%					
		8 抵抗性品種・台木の利用	16	7.7%					
		9 緑肥作物の利用	20	9.7%					
		10 中干し(稲作)	11	5.3%					
		11 堆肥等有機質資材の施用 (稲作での稲わらすき込みは含まず)	28	13.5%					
		12 ニ重カーテン	46	22.2%					
		13 ヒートポンプ	17	8.2%					
		14 充電式の農業用機器	44	21.3%					
		15 環境統合制御機器	14	6.8%					
		16 営農型太陽光発電	9	4.3%					
		17 CO2吸脱着装置	2	1.0%					
		18 その他	15	7.2%					
		有効回答数(N)	207	100.0%					

設問	選択肢	全体		1位		2位		3位		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
問8	(4) 環境負荷低減に向けた課題	1: 必要なコストに見合わない	108	51.7%						
		2: 必要な労力に見合わない	41	19.6%						
		3: 生産量・品質への影響	50	23.9%						
		4: 課題は感じていない	53	25.4%						
		5: その他	6	2.9%						
		有効回答数(N)	209	100.0%						
問9	(1) 取得済みの認証制度	1: GLOBALG.A.P.	1	0.4%						
		2: ASIAGAP	0	0.0%						
		3: JGAP	4	1.6%						
		4: その他GAP	6	2.5%						
		5: 有機JAS	7	2.9%						
		6: エコファーマー	18	7.4%						
		7: 特になし	212	87.2%						
		有効回答数(N)	243	100.0%						
問9	(2) 取得を検討している認証制度	1: GLOBALG.A.P.	2	0.9%						
		2: ASIAGAP	0	0.0%						
		3: JGAP	3	1.3%						
		4: その他GAP	1	0.4%						
		5: 有機JAS	10	4.3%						
		6: エコファーマー	8	3.4%						
		7: 特になし	212	91.4%						
		有効回答数(N)	232	100.0%						
問9	(3) 取得した理由または取得したい理由	1: 作業者の安全確保のため	6	10.0%						
		2: 環境負荷の軽減のため	15	25.0%						
		3: 食の安全・安心のため	31	51.7%						
		4: 高付加価値化のため	21	35.0%						
		5: 販路拡大のため	17	28.3%						
		6: その他	7	11.7%						
		有効回答数(N)	60	100.0%						
問10	(1) 海外輸出について	1: 既に実施している	12	4.9%						
		2: 実施していないが今後取組みたい	26	10.6%						
		3: 特に考えていない	208	84.6%						
		有効回答数(N)	246	100.0%						

